

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第89期) 至 平成24年3月31日

戸田建設株式会社

(E00147)

第89期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

戸田建設株式会社

目 次

	頁
第89期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第89期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 舜 三

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友 敏 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友 敏 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉県中央区新宿一丁目21番11号)
戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)
戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)
戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪府西区西本町一丁目13番47号)
戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第85期 平成20年 3月	第86期 平成21年 3月	第87期 平成22年 3月	第88期 平成23年 3月	第89期 平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	467,113	464,762	475,653	452,499	489,385
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	6,372	5,480	7,460	7,265	△6,690
当期純利益又は当期純 損失(△) (百万円)	3,358	2,533	2,906	3,567	△19,872
包括利益 (百万円)	—	—	—	△2,586	△17,167
純資産額 (百万円)	214,814	179,851	194,859	189,581	171,537
総資産額 (百万円)	608,102	540,856	501,189	499,111	487,160
1株当たり純資産額 (円)	675.51	563.76	617.42	602.35	537.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	10.63	8.10	9.36	11.53	△64.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.74	32.58	38.14	37.29	34.36
自己資本利益率 (%)	1.45	1.31	1.58	1.89	—
株価収益率 (倍)	38.57	37.41	36.00	28.53	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,669	△8,577	32,152	10,379	△48
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,171	△8,478	△7,948	△5,278	△7,837
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,525	4,422	△3,089	△3,754	△1,557
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	52,258	39,302	60,459	61,654	52,024
従業員数 (人)	4,866	4,996	5,051	5,034	5,101
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	441,040	438,997	452,590	428,859	457,387
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	5,753	4,966	6,872	6,717	△7,182
当期純利益又は当期純 損失(△) (百万円)	3,562	2,240	2,385	2,920	△19,603
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	205,432	171,118	185,429	180,352	161,447
総資産額 (百万円)	574,137	509,422	469,258	469,302	459,947
1株当たり純資産額 (円)	652.61	543.90	594.90	579.16	518.53
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	11.20	7.12	7.63	9.37	△62.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.78	33.59	39.52	38.43	35.10
自己資本利益率 (%)	1.58	1.19	1.34	1.60	—
株価収益率 (倍)	36.61	42.56	44.17	35.10	—
配当性向 (%)	62.50	98.31	91.74	74.69	—
従業員数 (人)	4,103	4,116	4,163	4,110	4,072

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成24年3月期は当期純損失であり潜在株式が存在しないため、他の年度については潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を表示している。

4 平成24年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

2 【沿革】

当社は明治14年1月初代戸田利兵衛が東京都において個人事業として土木建築請負業を開業したのが始まりである。

その後、建築工事の請負を主として国内はもとより、海外にも進出した。業務の拡大にともない、昭和11年7月資本金を200万円とし、その組織を株式会社にあらため、株式会社戸田組と称した。その後、事業の近代化を図るとともに、国内主要都市に支店を、その他各地には営業所、出張所を配置、また海外にも営業網を張りめぐらす等、その整備拡充に努めてきた。

この間の当社及び主要な子会社の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣許可取得
昭和37年4月	戸田建物株式会社(昭和39年5月千代田土地建物株式会社と商号変更・現連結子会社)を設立
昭和38年4月	戸田道路株式会社(現連結子会社)を設立
昭和38年7月	戸田建設株式会社に商号変更
昭和44年4月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和46年2月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
昭和46年4月	当社株式を大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和46年12月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣許可取得
昭和49年4月	建設業法による特定建設業の許可取得
昭和50年1月	東京証券取引所貸借銘柄に指定
昭和62年4月	島藤建設工業株式会社と合併
平成元年9月	大阪証券取引所貸借銘柄に指定

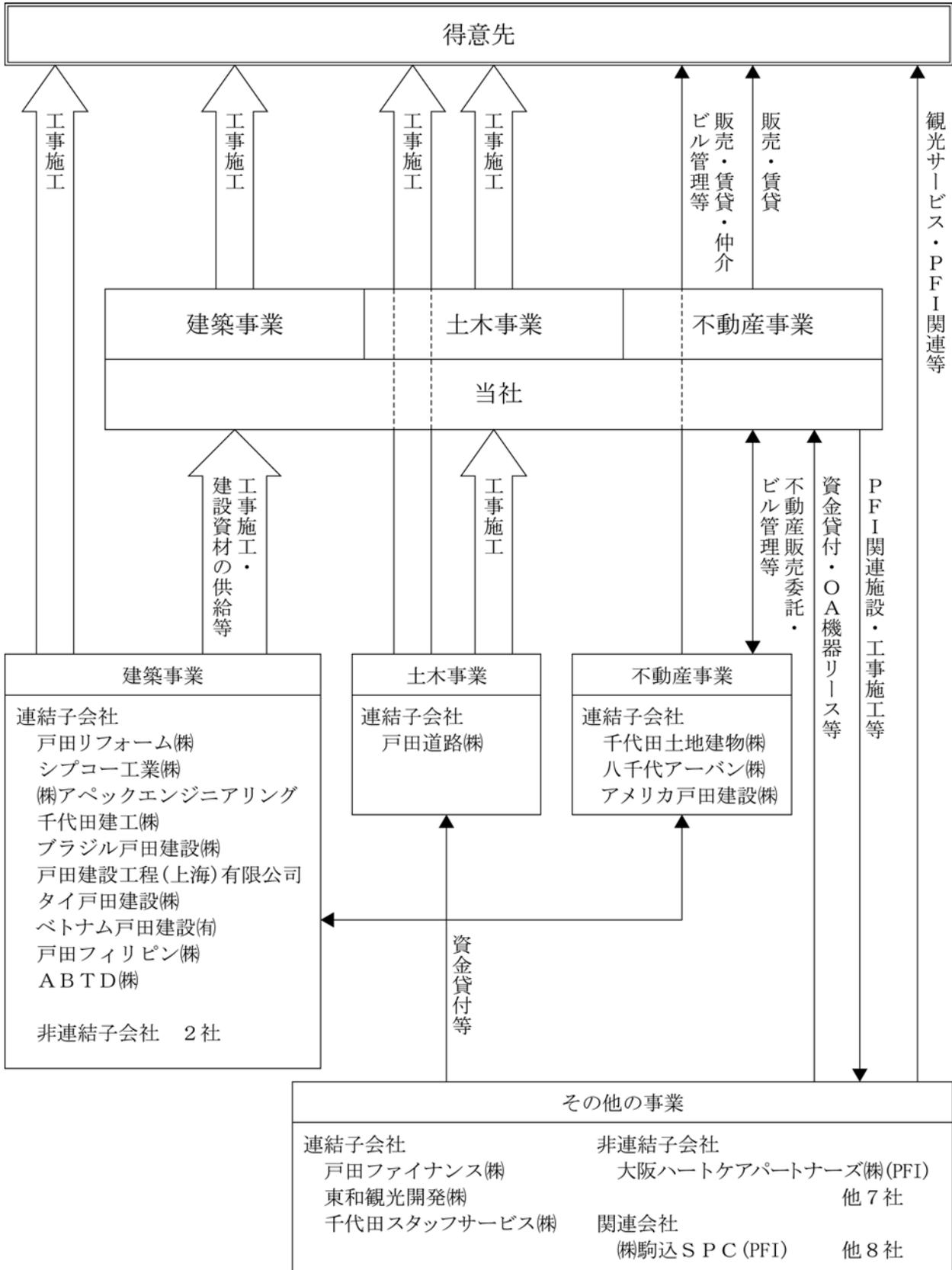
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社27社及び関連会社9社で構成され、建築事業、土木事業及び不動産事業を主に営んでいる。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりである。なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

(建築事業)	当社は総合建設業を営んでおり、子会社である戸田リフォーム(株)他10社が建築工事の施工等を行い、千代田建工(株)が建設資材納入等を行っている。
(土木事業)	当社は総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路(株)が道路工事等の土木工事を行っている。
(不動産事業)	当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物(株)他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでいる。
(その他の事業)	子会社である戸田ファイナンス(株)が当企業集団内数社に対して資金貸付け等を行い、千代田スタッフサービス(株)が人材派遣業を、東和観光開発(株)がホテル業を営んでいる。 また、子会社である大阪ハートケアパートナーズ(株)他がPFI事業の事業主体となっている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
戸田リフォーム㈱	東京都中央区	80	建築事業	100.0	当社の建設事業において工事施工を行っている。 役員等の兼務 1名
シブコー工業㈱ 注3,5	東京都千代田区	40	建築事業	48.0 [27.0]	当社の建設事業において工事施工を行っている。 また、当社グループから資金の貸付を受けている。
㈱アベックエンジニア リング	埼玉県さいたま市 大宮区	125	建築事業	100.0	当社の建設事業において工事施工を行っている。 役員等の兼務 3名
千代田建工㈱	東京都中央区	64	建築事業	100.0	当社グループ内の建設事業において資材の供給を 行っている。 役員等の兼務 2名
戸田道路㈱	東京都中央区	120	土木事業	62.7 [23.5]	当社の建設事業において工事施工を行っている。 役員等の兼務 3名
千代田土地建物㈱ 注3	東京都江東区	130	不動産事業	45.5 [54.5]	当社に対する不動産取引並びに当社グループの不動産 管理を行っている。また、当社グループから 資金の貸付を受けている。 役員等の兼務 2名
八千代アーバン㈱ 注5	東京都中央区	30	不動産事業	100.0	当社の不動産事業において販売受託を行って いる。 役員等の兼務 4名
戸田ファイナンス㈱ 注3	東京都中央区	100	その他事業	50.0 [50.0]	当社グループ内に資金の貸借取引を行っている。 役員等の兼務 4名
東和観光開発㈱	広島県広島市中区	100	その他事業	100.0	当社から資金の貸付を受けている。 役員等の兼務 4名
千代田スタッフサー ビス㈱	東京都中央区	30	その他事業	100.0 (100.0)	千代田建工㈱の100%子会社。当社グループ内で人 材派遣を行っている。 役員等の兼務 2名
アメリカ戸田建設㈱ 注4	Cypress, Calif., U. S. A	21,010 千US\$	不動産事業	100.0	役員等の兼務 3名
ブラジル戸田建設㈱	Sao Paulo, Brazil	4,019 千REAL	建築事業	99.9 [0.0]	当社から資金の貸付を受けている。 役員等の兼務 2名
戸田建設工程 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	4,560 千US\$	建築事業	100.0	役員等の兼務 3名
タイ戸田建設㈱ 注3	Bangkok, Thailand	8,000 千Bahts	建築事業	49.0 [14.0]	役員等の兼務 3名
ベトナム戸田建設(有)	Ho Chi Minh City Vietnam	2,000 千US\$	建築事業	100.0	役員等の兼務 4名
戸田フィリピン㈱ 注3	Makati City Philippines	10,000 千pesos	建築事業	40.0 [60.0]	役員等の兼務 2名
ABTD㈱ 注3	Makati City Philippines	100 千pesos	建築事業	0.0 [99.5]	当社から資金の貸付を受けている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合
で外数である。
3 持ち分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 特定子会社である。
5 シブコー工業㈱及び八千代アーバン㈱は解散及び清算に向け手続中である。
6 「役員等の兼務」には、提出会社の役員及び従業員が当該会社の役員を兼務している場合に、その人数を記
載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	3,279
土木事業	1,019
不動産事業	417
その他の事業	115
全社(共通)	271
合計	5,101

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,072	44.8	20.3	7,078,029

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	2,782
土木事業	944
不動産事業	75
全社(共通)	271
合計	4,072

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、当事業年度に支給した実績に基づくもので、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

戸田建設職員組合と称し、昭和21年8月に結成され、平成24年3月末現在の組合員数は2,936名となり、上級団体には別段属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みからは緩やかに持ち直しているものの、欧州の財政危機を背景とした海外経済の減速や円高の影響により、国内の企業収益が減少するなど依然として先行き不透明な状況が続いている。このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、主に在外子会社における手持工事が進捗したことによる完成工事高の増加により、前期比8.2%増の4,893億円となった。

営業損益については、主要事業である建設事業が依然として厳しい受注環境下であり、手持工事の採算見込の回復が進まず、工事損失引当金を47億円積み増した。また、不動産事業において、販売用不動産の評価損を73億円計上した結果、売上総利益率が3.1%と前期比3.7ポイント低下し、売上総利益は151億円（前連結会計年度は305億円）となった。一方、販売費及び一般管理費については、債権回収による貸倒引当金の戻入3億円等により231億円と前期比6.6%減少したが、売上総利益の落込みをカバーしきれず、営業損失は79億円（前連結会計年度は57億円の営業利益）となった。

経常損益については、受取利息及び受取配当金等は増加したものの、貸倒引当金を繰り入れたことにより営業外損益は悪化し、66億円の経常損失（前連結会計年度は72億円の経常利益）となった。

また、当期純損益については、特別損失に投資有価証券評価損33億円及び減損損失24億円等を計上したことや法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しによる税金費用の増加により、198億円の当期純損失（前連結会計年度は35億円の当期純利益）となった。

セグメントごとの業績は次のとおりである。

(建築事業)

売上高は3,741億円（前期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は35億円（前期比71.1%減）となった。

当社個別の受注高については、海外工事が前期比67.5%増加して18億円となったが、官公庁工事（国内）は前期比37.9%減少して492億円にとどまったため、全体としては前期比9.1%減の3,294億円となった。

(土木事業)

売上高は1,046億円（前期比24.1%増）、セグメント利益（営業利益）は13億円（前連結会計年度は7百万円のセグメント損失）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）は前期比30.0%増加して198億円となったが、官公庁工事（国内）が前期比19.4%減少して536億円となり、全体（海外含む）としては前期比10.2%減の738億円となった。

(不動産事業)

売上高は145億円（前期比6.3%増）、セグメント損失（営業損失）は54億円（前連結会計年度は18億円のセグメント利益）となった。

(その他の事業)

売上高は13億円（前期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は0.9億円（前期比1.8%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ96億円(15.6%)減少し、520億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が130億円となり、未成工事支出金の減少により200億円、仕入債務の増加により147億円の資金が増加したが、売上債権の増加により317億円、未成工事受入金の減少により141億円の資金が減少したため、営業活動としては0.4億円の資金減少（前連結会計年度は103億円の資金増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により34億円、無形固定資産の取得により11億円、投資有価証券の取得により36億円の資金が減少したため、投資活動としては78億円の資金減少（前連結会計年度は52億円の資金減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の処分により13億円の資金が増加したが、配当金の支払により21億円、借入金の返済などにより6億円の資金が減少したため、財務活動としては15億円の資金減少（前連結会計年度は37億円の資金減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建築事業、土木事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、かつ建築事業及び土木事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建築事業及び土木事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、「生産、受注及び販売の状況」に記載すべき項目は可能な限り、「1 業績等の概要 (1) 業績」において、セグメント毎に記載している。

なお、当社グループの営む事業の大部分を占める、提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(1) 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	建築事業	435,234	362,331	797,566	340,919	456,647
	土木事業	151,450	82,241	233,692	80,391	153,300
	計	586,685	444,573	1,031,259	421,311	609,948
当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	建築事業	456,647	329,419	786,066	347,448	438,618
	土木事業	153,300	73,837	227,138	101,504	125,633
	計	609,948	403,256	1,013,204	448,952	564,252

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	建築事業	16.8	83.2	100
	土木事業	8.7	91.3	100
当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	建築事業	30.5	69.5	100
	土木事業	8.4	91.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	建築事業	69,635	271,283	340,919
	土木事業	56,690	23,701	80,391
	計	126,326	294,984	421,311
当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	建築事業	81,197	266,250	347,448
	土木事業	77,903	23,600	101,504
	計	159,101	289,851	448,952

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額20億円以上の主なもの

- ・有明南A特定目的会社 (仮称) 有明南プロジェクト新築工事
- ・東洋海事工業(株) (仮称) 汐留プロジェクト
- ・蕨駅西口地区7番街区市街地再開発組合 蕨駅西口地区7番街区第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事
- ・社会福祉法人 恩賜財団
済生会支部大阪府済生会 大阪済生会野江病院移転新築工事
- ・東京都 品川区 (仮称) 荏原西地区小中一貫校新築工事
- ・東京国際空港ターミナル(株) 東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等新築工事(C工区)
- ・北海道開発局帯広開発建設部 北海道横断自動車道 浦幌町 釧勝トンネル工事
- ・中国地方整備局 浜田・三隅道路塚ヶ原山トンネル工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額20億円以上の主なもの

- ・中野駅前開発特定目的会社 (仮称) 中野プロジェクト区域4 新築工事
- ・花咲団地マンション建替組合 (仮称) 花咲団地マンション建替え事業新築工事
- ・熊本市 熊本駅前東A地区第二種市街地再開発事業施設建築物建設工事
- ・秋田県由利本荘市 文化複合施設建設工事
- ・(学)麻布獣医学園 麻布大学(仮称)新3号館・エネルギーセンター・新体育館建築工事
- ・大阪ガス(株) MS山岳トンネル工事(滋賀)
- ・首都高速道路(株) (高負)子安台換気所・トンネル・橋台工事
- ・東京都水道局 江北給水所(仮称)築造に伴う既存施設撤去及び仮設工事

2 前事業年度、当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築事業	105,722	332,895	438,618
土木事業	95,907	29,726	125,633
計	201,630	362,621	564,252

(注) 次期繰越工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりである。

- ・三菱地所(株) 他 大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業建設工事(B棟) 他
- ・(株)駒込SPC 他 がん・感染症医療センター(仮称)整備運営事業
- ・西富久地区再開発組合 西富久地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等建設工事
- ・日揮(株) 精神医療センター(仮称)整備運営事業 他
- ・(株)メディカルマネジメント松沢 (仮称) N新社屋建設工事
- ・任天堂(株) 第二東名高速道路 額田トンネル他1トンネル工事
- ・中日本高速道路(株) 東京外環自動車道田尻工事
- ・東日本高速道路(株) 朝霞浄水場高度浄水施設(二期)築造工事
- ・東京都水道局

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画について

前3ヵ年（平成21年度～平成23年度）において、建設ライフサイクルへの取り組みを核とする中期経営計画を推進してきた。これにより、受注高における重点分野の構成比率・首都圏売上比率、海外工事受注、環境技術への取組等において、一定の成果を収めることができた。

しかしながらこの間、競争の激化、労務価格の高騰など、収益環境の悪化は予想を上回るスピードで進行したため、利益面については低迷が続き、早期の業績回復に向けた現状不具合の解消が急務となっている。

当社では、このような認識のもと、利益の回復、今後の更なる成長を確かなものとするべく、新たに中期経営計画を策定した。あわせて平成29年度までの6ヵ年を構想期間とする「中長期経営ビジョン」を策定し、中期経営計画をその最初のステップとして位置付ける。

<基本方針>

早期の収益改善を果たすとともに、グループ一体となった事業運営により新たな価値創造を目指す。

<業績目標>

	平成26年度	中長期目標
連結売上高	5,000億円程度	—
営業利益率	2%以上	3%以上

※中長期目標は中長期経営ビジョンにおける成長目標

<重点施策>

① 工事収益の改善

完成工事利益率（個別）7%確保を目標に、基盤事業の再生に向けて全プロセスを根本から見直していく。

- ・受注段階より、営業・工事一体となった案件精査、リスク管理を徹底する。
- ・技術提案、総合評価方式への対応を強化し、重点分野（工事種類）の深化を図る。
※重点分野 建築：医療・福祉施設、教育施設、事務所、生産施設
土木：都市インフラ（道路、鉄道、上・下水道）
- ・原価管理、購買機能の合理化とともに、施工段階における不具合、手戻り、無駄ゼロを実践する。
- ・一般管理費、営業外費用を含めたトータルコストを削減する。
- ・東日本大震災の復興需要への取組みを強化する。

② グループ一体となった成長戦略

ストック社会、インフラの再整備、防災、グローバル化、地球環境問題などの社会的課題の解決に向けて、中長期経営ビジョンの実現に取り組んでいく。

ア 業務プロセスの変革

- ・「単品・売り切り」からの転換を図り、上流（エンジニアリング・設計）から下流（維持管理）工程に至る一貫したビジネスモデルを構築する。
- ・協力会社との関係を密にし、優良技能者の囲い込みを図る。
- ・グループ外の企業や団体との資本・業務提携を推進する。

イ 戦略的育成・強化分野

(ア) 海外 [平成26年度目標：海外売上高350億円、中長期目標：同500億円]

- ・新興国（ブラジル、東南アジア、西アフリカ等）を中心に事業を展開し、新たな営業拠点の設置、更なる現地化を推進する。

(イ) 投資事業 [平成26年度目標：不動産利益40億円、中長期目標：同50億円]

- ・保有資産の有効活用とともに、厳格な判断基準のもと収益不動産への新規投資（毎期50億円程度）を実施する。またPFI・PPP（官民連携）への参加に取り組む。

(ウ) 環境・エネルギー

- ・革新的なエネルギー・ソリューションの開発、浮体式洋上風力発電など再生可能エネルギーの事業化に向けて取り組む。

ウ 経営基盤の強化

- ・コンプライアンス、品質管理、環境保全、安全衛生、BCP（事業継続計画）への取組みを強化する。
- ・技術の伝承とともに、グローバル人材の育成、確保に向けた教育体系を整備する。
- ・グループ一体となった経営体制を構築し、相乗効果の最大化を図る。

<株主還元等>

本計画の成果に関し、広く利益の還元を行い、関係各位の満足と信頼の確保に努める。また、継続的な安定配当を基本に、利益成長にあわせた配当水準の向上を検討する。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えている。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定を行うために必要な情報が十分に提供されないものもありうる。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

② 基本方針の実現に資する取組み

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は1881年の創業以来、「品質・工期・安全に最善を尽くす」ことを社是とし、「建設を通じた社会福祉の増進への貢献」「社会の信用を基とした社業の発展」「堅実な経営による適正利益確保を基とした社業の安定」を経営方針に掲げ、各ステークホルダーに対する幅広いサービスの提供と長年の実績に裏打ちされた信頼関係の構築により、高い評価を得てきた。

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、技術力とノウハウに培われた品質の高い生産物の提供や、創業以来の実績に裏打ちされたステークホルダーとの信頼関係、そしてこれら当社の企業文化を支える従業員、さらには長年当社と共に歩んできた協力会社との良好なパートナーシップ等にあると考えている。

これら当社グループの取組みの積み重ねが当社の企業価値を生み出しており、この企業文化を継続・発展させることが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益を最大限に引き出すことにつながっていくものと考えている。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日開催の当社第88回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）を継続することに関して決議を行った。

本プランの概要は次のとおりである。

(ア) 本プランに係る手続き

a 対象となる大規模買付等

本プランは以下の(a)又は(b)に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（以下「大規模買付等」という。）がなされる場合を適用対象とする。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」という。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとする。

(a) 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

(b) 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」という。）を当社の定める書式により日本語で提出する。

c 情報の提供

意向表明書を提出した場合には、買付者等は、当社に対して、大規模買付等に対する株主の判断のために必要かつ十分な情報を日本語で提供する。

d 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の(a)又は(b)の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」という。）として設定する。

(a) 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には60日間

(b) その他の大規模買付等の場合には90日間

ただし、上記(a)(b)いずれにおいても、取締役会評価期間は評価・検討のために不十分であると取締役会及び独立委員会が合理的に認める場合にのみ延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主へ開示する。また、延長の期間は最大30日間とする。

e 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記dの当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとする。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者の助言を得ることができるものとする。

(a) 買付者等が大規模買付ルールを遵守しない場合

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、原則として、当社取締役会に対し対抗措置の発動を勧告する。

(b) 買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合

買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合には、独立委員会は、原則として当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告する。ただし手続きが遵守されている場合でも、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、例外的措置として対抗措置の発動を勧告する場合がある。

f 取締役会の決議

当社取締役会は、eに定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとする。

g 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記fの手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、買付者等が大規模買付等を中止した場合又は対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとする。

h 大規模買付等の開始

買付者等は、本プランに規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとする。

(イ) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(ア)fに記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととする。

(ウ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の第88回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとする。また、当社の取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

なお、当社取締役会は、法令等の変更により形式的な変更が必要と判断した場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合がある。

③ 上記②の取組みが、上記①の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、「中期経営計画」及びそれに基づく施策は当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する具体的方策として策定されたものであり、①の基本方針に沿うものと判断している。また、次の理由から上記②イの取組みについても上記①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

ア 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえている。

イ 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするものである。

ウ 株主意思を重視するものであること

当社は、本プランの継続に関する株主の意思を確認するため、平成23年6月29日に開催された第88回定時株主総会において本プランの継続に関する議案を付議し、その承認可決を受けている。また、本プランの有効期間は平成26年6月開催予定の当社第91回定時株主総会終結時までであり、また、その有効期間の満了前に開催される当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることになる。

エ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置している。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成される。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主に情報開示を行うこととし、本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保している。

オ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記②イ(ア)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保している。

カ デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記②イ(ウ)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされている。

また、当社は期差任期制を採用していない。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスクの発生を回避し、リスクが発生した場合の対策を考えている。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがある。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

当社は、社会、顧客及び社内各部門のニーズやCSRに的確に応えるため、技術研究所を中心に技術部門の総力を結集して、基礎的研究から新製品開発までの幅広い研究開発活動を行っている。特に重要なテーマについては「技術研究開発プロジェクト」を起こし、全社的な取り組みで短期間に着実に成果をあげ、また、西松建設㈱との共同研究をはじめ、公的機関、大学、異業種企業、同業他社との技術交流、共同開発を積極的に推進して、多様な分野での研究開発の効率化を図っている。

また、実験施設の整備を行い、室内環境研究施設及び実大振動試験装置が竣工し、音響実験棟が6月に竣工予定である。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,903百万円であり、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりである。

(建築事業及び土木事業)

(1)環境関連技術

環境配慮設計技術に関しては、当社がこれまで蓄積してきた環境配慮技術をベースに独自の環境共生集合住宅プロトタイプの開発を行うとともに、超高層集合住宅やリニューアル建物をターゲットにした外断熱工法を新たに開発した。本外断熱工法をUR都市機構西日本支社のルネッサンス計画（向ヶ丘第一団地ストック再生実証試験）に適用してその効果を検証し、良好な結果を得ている。また、自治体や顧客の関心が高い建築環境総合性能評価システム（CASBEE）に関しては、設計時にランクアップを検討するための「用途別・評価項目の重要度判別表」、ランクアップコスト評価事例、評価データベース等のツール・情報を開発・整備し、実用に供している。さらに、省エネ・低炭素設計の推進の一環として、設計者が主に設計初期段階で利用するためのPAL計算ツールを開発した。

自然エネルギー利用技術に関しては、学校の教室を対象とした単室用ハイブリッド換気システムと多数室用ハイブリッド外気冷房換気システム、及び屋外・半戸外空間や大空間などを対象としたミスト噴霧による蒸発冷却効果の利用技術を開発、整備するとともに、建物計画段階で太陽光発電パネルや風力発電システムなどの自然エネルギー利用効果を簡易に予測するツールを開発し、積極的な活用を図っている。

緑化技術に関しては、戸田式薄層屋上緑化システムや植物が生育できるセラミックパネル（発泡セラミックス緑化工法）を開発して実物件に採用するとともに、独自の緑化手摺ユニットを開発し、当社の新たな緑化提案メニューとした。また、技術研究所内にアメニティ型屋上ビオトープを建設、モニタリングを行い、蓄積したノウハウを今後の設計施工物件に反映すべく水平展開中である。ヒートアイランド現象抑制技術に関しては、保水性舗装「エコクーリング舗装（（社）土木学会環境賞受賞（平成21年5月））」を開発し、実物件へ適用している。

室内環境および精密環境に関連する技術では、室内空気汚染予測システムを開発して実用に供するとともに、ICRを対象にした戸田式室圧制御システムを開発し、実物件への適用を検討中である。さらに、トリオシンフィルター（空調吸込口に設置）とS-Plasma ion（空調吹出し口に設置）を併用するトータル除菌空調システムを新たに開発し、病院の手術室や病室をターゲットとして営業展開を開始した。実験施設として技術研究所に「室内環境比較実験室」を新設し、タスク&アンビエント空調・照明などのシステム開発や室内環境評価に活用している。

また、2009年に環境戦略委員会を立ち上げ、低炭素施工システム（TO-MINICA）の開発、運用やBDFの生産技術の開発、環境最先端テナントビルの設計、建設（2011年3月竣工）などにより、2020年に1990年比CO2排出量を40%削減する目標を掲げて活動中である。

環境最先端テナントビルには「エネまど」と名付けたテナントの自主的な省CO2活動を促す「気づき」マネジメントシステムを開発、採用するとともに、BEMSにより竣工後のエネルギー消費量等を実測検証中である。

ZEB（ネット・ゼロエネルギー・ビル）に関しては経済産業省のビジョンを踏まえ、当社の今後の展開の基礎となるZEBモデルを構築し、当社の省エネ、省CO2設計技術力のPRに努めている。

生物多様性への取り組みとしては「戸田建設生物多様性行動指針」を策定するとともに、生物多様性への対応が初めての社員でもすぐに業務に活かせるように、設計時、施工時の留意点や関連法令、事例を集めた「生物多様性対応マニュアル」を作成し、実際の業務に展開している。建設工事においては希少生物の保全に努めるとともに、里山の創造的再生を目指した物件に取り組んでいる。研究分野では、里山の生物多様性の研究を明治大学と共同でおこなっている。また、生物多様性関連の商品として、発泡セラミックス緑化建材を開発した。

土壌汚染対策については、改正関連法規の施行と土地取引の活発化により多様化する土壌浄化のニーズに対応するため、新技術、新工法の浄化技術開発に積極的に取り組んでいる。油汚染土壌を対象にした浄化促進工法や重金属汚染土壌の固化工法等の開発を推進している。

工事排水の濁水処理を行うシステムとして「TSフィルターろ過装置」を開発、従来に無い高度処理を行うことが可能となり実現場に提供している。

ダイオキシン類対策を伴う焼却施設の解体では、チムリス煙突解体工法や煙突自動除染レンガ解体ロボット（スウィンパーロボ）等の除染技術と無害化技術、ICタグによる管理区域安全管理システム等の先端要素技術を統合した環境配慮型焼却施設解体システム（T0-CDS）を開発し、実物件に適用している。

アスベスト対策技術では、低温過熱蒸気による低コスト型アスベスト大量無害化処理・再資源化技術に関し、NEDO（（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構）の開発資金を活用する共同研究開発を西松建設㈱、大旺新洋㈱と進めており、2009年度にNEDOの委託が終了し、2010年度からアスベスト無害化処理施設の事業化に向けての検討を開始している。

(2) 超高層建物構工法関連技術

超高層RC造では、SuperHRCシステムをはじめとする様々な超高層フリープランハウジングを実現するメニューを取り揃えており、集合住宅の設計で積極的に採用している。「超高強度コンクリート」と施工の合理化と高品質化を可能にする「PCa工業化工法」等を活用した超高層RC集合住宅（SuperHRCシステム）の実績は建設中を含めて延べ47棟に上る。2009年には49階建物に設計基準強度130N/mm²の超高強度コンクリートを採用した。

コンクリート充填鋼管（CFT）造では、経済性と耐震性をより向上させるために、高強度のコンクリートを充填した鋼管に鉄筋を内蔵したSuper CFT造を開発、設計施工で高さ178mの複合ビルを含めて8棟の実績がある。

文部科学省の科学研究費補助金による「長周期地震動を受ける超高層集合住宅の物・人・生活を守る技術の開発」、長寿命建築システム普及推進事業である「長寿命建築システムの開発」等の共同研究にも参画し、構造設計・施工技術の向上を図っている。

(3) 免震・制震・制振関連技術

地震動の予測、耐震診断、振動解析、風解析等の予測・解析技術から、耐震補強、免震・制震・制振まで、地震あるいは強風に関わる技術を整備している。また、事業継続マネジメント（BCM）対策の一環として、「建物耐震ソリューションシステム」や「地震情報システム」を開発しており、前者については多数の物件のBCM策定に使用、後者については緊急地震速報システム「ユレキテル」として、当社の全国の社屋及び建設現場に約40箇所導入して稼働しているほか、生産施設の減災対策としても適用している。さらに、今回の東日本大震災の教訓を受け、超高層建物、生産施設をはじめ、震災時に重要拠点となる公共建築物、病院建築などが大地震を経験した際、建物自体の損傷をいかに迅速かつ適格に評価し情報発信を可能とする技術として「簡易型の建物診断モニタリングシステム」の開発を進めている。本システムは、安全・安心な建物を提供することを主眼として開発されている技術であり、将来のBCM対策の核となるソリューション技術として位置づけている。現在、実物件への適用を視野に入れ、筑波技術研究所の敷地内に、実機レベルでの試験体を建設し、検証実験を行っている。

免震技術では、基礎免震から、大規模建物の柱頭免震、中間階免震、レトロフィット免震、上下床免震（西松建設㈱と共同研究）を実用化している。さらに長周期用「すべり支承」を採用した免震構造を開発し、超高層病院、超高層集合住宅、ホテル、生産施設等の実物件に適用している。特に近年、レトロフィット免震による大型公共施設の耐震改修の施工実績が多い。

また、精密生産施設の微振動対策技術では、弾性すべり支承と剛すべり支承を用いた微振動対応型の免震工法に加え、BCP対策や外乱の振動特性に合わせて使い分ける対策メニューを整備中である。新規メニューとして高層住宅の風対策や生産施設の微振動対策用に新たに開発した免震装置は(西松建設(株)等と共同開発)、現在部材認定申請中(今期大臣認定取得予定)で、実物件への適用を検討中である。さらに、より合理的な免震構造を確立するために、トリガー機構と減衰性能を併せ持つダンパーを制御する方法を開発中である(早稲田大学と共同開発)。

制震(振)技術では、建設中も含めて15棟に採用した極低降伏点鋼を用いた「戸田式制震柱(TO-HDC)」をはじめ、オイルダンパー、制震壁等のデバイスやそれらを組み合わせた複合制震(振)技術を整備して、超高層建物の実物件に適用している。また継続使用が重要な生産施設・医療施設等のBCM対策の一環として、地震時における天井落下防止を目的に「制震天井システム」を開発し、複数の生産施設に適用している。新たに、地震時損傷低減のため強震時に建物の浮き上がりを許容するロッキング制震構造技術(西松建設(株)と共同研究)を開発し、(財)ベターリビングの建築技術性能評定書を取得している。

制振技術では、強風から地震時までの揺れを抑え、居住性・安全性を向上させるパッシブマスダンパー、ハイブリッドマスダンパーシステム等を開発し、技術研究所の制振実験試験体で風・地震観測を実施、ノウハウを蓄積している。これまで東京駅八重洲口の超高層事務所(一部ホテル)や、エレベーター試験塔等、複数の細高い建物に適用している。平成23年度に、既存の「制振実験試験体」を全面的に改良し、様々な検証実験を可能にする「実大振動試験装置」を完成させた。現在、構造躯体及び非構造物の損傷軽減のための応答低減技術及び機能保持に関わる対策技術の開発など順次進め、安全・安心な生活空間を提供するための最先端の技術開発を進めている。また、床の微振動対策として、床制振を開発し、事務所、生産施設等の多くの物件に適用している。

平成20年度から平成22年度の3年間に渡り、建築基準法に係る技術基準整備のための検討について、基準の整備、見直しを図ることを目的とした国交省建築基準整備促進補助事業を実施した。国が建築基準の整備を促進する上で必要となる調査事項の一つとして「非構造部材に関する基準の整備に資する検討」に関する技術的な基礎資料を蓄積・整備し、国の事業に積極的に協力している。

平成24年度8月に天井耐震対策のガイドラインが出されるとの報道もあるが、現時点では、非構造部材について建築基準法には具体的な規定はなく、整備が急がれている。当社では、在来工法天井の落下・脱落防止対策として天井耐震クリップ工法を開発した(西松建設(株)と共同研究)。「天井耐震クリップ工法」は、簡易施工、低コストで天井の耐震対策が可能な工法であり、新築建物の天井はもとより、既存の天井耐震対策にも対応できる。2010年9月に開発したばかりであるが、東日本大震災においては天井など非構造部材に被害が集中するなか、東北地方で「天井耐震クリップ工法」を適用した天井に被害はなく、その効果を実証されている。震災後、既に250件を越える新規物件、既存天井耐震補強で採用されており今後も採用を検討している物件が数多くある。

現在、当社では、(財)ベターリビングの建築技術性能評定書の取得を目指している。今後、天井の耐震対策として「天井耐震クリップ工法」を学校体育館や集会場などの公共建築物をはじめ大規模病院、ショッピングセンター、生産工場など様々な用途の建物に積極的に展開する予定である。

(4) 基礎・地盤関連技術

杭、基礎構造の耐震性向上、躯体の合理化及び環境負荷の低減のため、地盤改良工法を有効活用した格子状地盤改良杭工法を開発して(財)ベターリビングの技術評定を取得し、軟弱地盤での杭基礎物件に適用している。

また、既存構造物の耐震安全性確保、長寿命化を目指して基礎構造の耐震補強工法を開発行って、斜杭の活用により耐震性能とともに経済性も確保できる設計手法を整備した。

パイルド・ラフト基礎については、設計用ツールとしての解析ソフト「hy-PR」を開発したほか、ハード技術としての締固め固化改良杭「HCP工法」を開発して(財)日本建築センターの技術審査証明を取得し、軟弱地盤における基礎構造の合理化や大型物件での基礎躯体の減量化のために実物件に適用している。

ソイルセメント壁については、本設構造物である建物の地下外壁として有効利用する「T0-SCW工法」について（財）ベターリビングの技術評定を更新、さらにソイルセメント壁を杭として利用する「T0-PSP工法」については（財）日本建築総合試験所の技術性能証明を取得し、大深度地下の物件を中心に適用している。RC地下連続壁については（財）日本建築センターの一般評定を更新、大深度地下構造物や超高層集合住宅等の大型物件に適用している。

また、建設作業中のクレーン作業の転倒を防ぎ安全性を確保するために取り扱いの容易な急速載荷試験を有効利用して施工地盤の支持性能を確認・監理するシステムの整備を行った。

(5) 建築材料関連技術

超高強度コンクリートに関しては、2009年には49階建物に設計基準強度130N/mm²の超高強度コンクリートを採用した。さらに、Fc200N/mm²までの技術を開発し、2011年度に国土交通大臣の認定を取得した。また、高耐久性コンクリート技術についても開発し、病院等の実物件に適用している。

中低層のCFT造に対して、スランプ21cmのJIS認証コンクリートで施工可能な技術の実証を行った。また、これにより耐火被覆を低減したCFT耐火構造柱の大臣認定による適用を設計基準強度60N/mm²のコンクリートに対してまで可能にしている。

品質管理に関しては、コンクリートの現場受入時の品質管理システムやコンクリート施工時の打ち重ね時間管理システムを構築し、実現場に適用している。また、（独）土木研究所との共同研究である「ボス供試体によるコンクリート構造物の品質検査法」については、（社）日本非破壊検査協会の微破壊試験の規格として制定され、国土交通省地方整備局の橋梁直轄工事に採用されている。

仕上げ材料に関しては、高耐久性床、抗菌・防かび床、帯電防止床を実用化し、実物件に適用している。また、病院・福祉施設を中心とした臭気対策建材を開発し、実用化を図っている。その他に、防汚建材についての評価方法を確立し、性能予測も含めて的確に評価された建材を実物件で採用している。

(6) 建築生産システム関連技術

施工技術に関しては、RCS工法、プレカラム工法等の工業化技術やオールケーシング工法により解体と同時に拡底杭を造成する高強度コンクリートを用いた高拡底杭工法「SY工法」（（財）日本建築センターより一般評定を取得）を開発・活用している。リニューアル・耐震補強工事においては居付きの耐震補強を可能にするRMブロック耐震壁（無開口、有開口）、UFCブロック耐震壁及び外付け鉄骨ブレース（構面外・アウトフレーム）を開発し、（財）日本建築総合試験所の技術性能証明を取得して、多数の実物件に適用している。さらに、間接接合部に鋼管コッターを用いた制震ブレースを開発し、（財）ベターリビングの技術性能証明を取得して、埼玉県庁舎等に適用している。さらに、全国に同工法の幅広い普及を図るため、工法研究会を設立している。採用件数は170物件を超え、耐震化普及率の向上に貢献している。解体技術においては、低振動・低騒音の解体工事、リニューアル工事を実現した「RNコッター工法」を開発し、複数の技術提案を行い、活用している。また、超高層建物においては、環境に配慮し二酸化炭素・騒音・粉塵の発生を抑えた「TO-ZERO工法」を「安心・安全」「環境に配慮」「工事の効率化」をコンセプトに開発した。

情報化技術に関しては、現場管理業務の効率化のためのコンクリート帳票作成支援システム、写真帳票作成システム、ICタグを利用した入退場管理システム、作業所内物流管理システムのほか、品質向上のための多機能携帯電話（スマートフォン）を使った仕上げ検査システム、鉄筋検査システム、工程内検査システムや音声認識機能を使った鉄筋全数検査システムを開発し、多くの実現場で活用している。また、加速度センサータグを用いた打重ね時間管理ツールやCFT打設管理システムで施工管理の効率化も図っている。

(7) 音響・遮音関連技術

ホールなどの大空間における音楽・講演等での音をより快適に聞くことのできる空間を提供する室内音響関連技術、交通騒音や隣室騒音等の聞きたくない音を低減する遮音関連技術の双方の研究開発を実施し、多くの実物件に適用している。

建設前及び建設中の建物空間内での音の響きや騒音等を予測・実音化、さらに可視化技術を利用して顧客がよりリアルな状態で実際に聞いて各種仕様を検索・確認できる「音場・騒音統合シミュレーションシステム」を開発し、多くの実物件に適用している。また、このシステムを各所に持ち運ぶことができる携帯型の小型システムも開発し、実用に供している。

工事中に問題となる建設機械騒音の低減対策として、逆位相の音を出して打ち消すアクティブ・ノイズ・コントロール（ANC:Active Noise Control）を用いた戸田式アクティブ騒音制御システム「TANC（タンク）」を開発し、既に27現場に適用している。この技術は、平成22年度の土木学会賞環境賞、平成23年度の日本騒音制御工学会環境デザイン賞を受賞した。

集合住宅で問題となる重量床衝撃音に対しては、戸田式空気抜きを開発し、実現場に適用した。

6月に音響実験棟が完成する。マイク・スピーカ自動移動装置を有する大無響室、遮音用残響室、遮音用試験体入替カセットとその移動装置、JISに適応した床衝撃音実験室、及びその計測室から成り、一層の研究開発、現場支援に貢献できるものと期待される。

(8) シールド関連技術

狭隘な都市域において立坑用地の確保を容易にした「省面積立坑システム」は、当社施工21件、他社施工分を含めると44件の現場適用実績を持つ。また下水道管渠の劣化防止を目的とした内面被覆工法は管渠に対し民間6社で共同研究を実施し、（財）下水道新技術推進機構の技術審査証明を取得済みであるが、昨年度は下水処理場の内面被覆に対しても技術審査証明を取得した。

都市型トンネル工事分野では、交差点アンダーパス工法、大口径推進工法、管渠更生工法等の技術を開発し、営業展開、現場適用に取り組んでいる。国内で4例目となるφ3500mmの推進工事にも間もなく取り組む予定である。

(9) 山岳トンネル技術

増加基調の山岳トンネルに対応する技術として、先受け工法の改良、脚部沈下抑制工法の現場適用に取り組んでいる。トンネル掘進断面の地質や破砕帯などを地表から判別する「TDEM探査工法」については工事適用が20件を超えた。西松建設㈱と共同開発した割岩工法は、（社）日本建設機械化協会の審査証明を取得し、実用化に成功した。現在は騒音、振動等の環境問題に対応できる技術として、この割岩工法と制御発破を組み合わせた自由面発破工法や削孔角度調整に自動化を取り入れた余掘り低減工法を開発中である。

(10) コンクリート技術

コンクリートの剥落防止及びひび割れ発生の抑制を目的としたポリプロピレン短繊維「シムロック」を開発し、道路・鉄道のトンネル覆工コンクリートや高架橋等のコンクリートへの現場適用を図っている。また、トンネル覆工コンクリートの強度増進、乾燥収縮ひび割れ抑制のため、「うるおんマット」を用いた「トンネル覆工コンクリート養生システム」を開発した。既に豊富な実績を有する、冬場の低温時等に用いられるコンクリートの保温湿潤養生マット「Qマット」や夏場の高温時等に用いられるコンクリート湿潤養生マット「アクアマット」と併せ、多様なコンクリート養生システムを提供している。あるいは、コンクリート表面の気泡・あばたを除去し緻密なコンクリート表面を造る透水性型枠「FSフォーム」も市場に提供している。

(11) 都市再生関連技術

都市再生は、わが国の持続的発展を図る上で急務の課題であり、それらを支援するために各種の技術提案及び開発を実施している。特に交通渋滞の改善事業について、オーバーパスに対応した立体交差急速施工技術「すいすいMOP工法」（2現場竣工済）、アンダーパスに対応した非開削トンネル構築技術「さくさくJAWS工法」、鉄道連続立体高架の工期短縮を実現するプレキャストアーチ式高架橋「すいすいSWAN工法」、開削地下構造物の急速構築技術「さくさくSLIT工法」を積極的に提案展開している。またプレキャストコンクリートを用いた「浮体式洋上風力発電施設」の構築技術、新型軽量盛土技術「EPラティス工法」、施工合理化を目指した情報関連技術「Smartシリーズ」、排泥量削減を目指した地盤掘削技術「気泡掘削工法」及び「特殊ポリマー安定液工法」など、持続可能で災害に強い都市再生に資する施工技術の向上を目指している。

(12) リニューアル技術

既設コンクリートの健全度診断のため、「孔内局部載荷試験装置」を開発した。本装置は、コンクリート表面に小口径（φ 42mm）の孔を開け、表面から任意の深さにコンクリート強度を測ることができるもので、構造物への負荷を最小限にした健全度診断システムとして客先に提供している。

連続繊維シートを用いた高架橋梁等のコンクリート片剥落防止工法として、「PPネットライニング工法」を保有しているが、今回これに改良を加え、NEXCO耐火基準（株）高速道路総合技術研究所に適合した高耐火な剥落防止工法を開発した。また、コンクリート構造物の耐震補強技術である鋼板巻立て補強工法や繊維接着補強工法を用いた補強工事を実施している。

高架橋等の劣化防止技術として「高浸透性表面改質剤「オズモ」によるコンクリートの高耐久化技術」を開発し、現場適用している。

(13) 岩盤・貯蔵関連技術

エネルギー分野の地下利用技術について豊富な実績のあるフィンランドのネステオイル社から地下岩盤内エネルギー貯蔵技術を導入展開し、将来のニーズに対応しているほか、放射性廃棄物処分についても先行して整備が進むフィンランドのフォルツム社の技術を軸に、研究開発を推進している。低アルカリ性で浸透性に優れたグラウト工法等を開発し技術営業展開を図っているほか、フィンランドを始めとした海外の放射性廃棄物処分施設の技術調査業務などを実施した。また、大規模加速器等将来の地下岩盤利用についても取り組んでいる。

(14) 放射性物質の除染対策技術

福島第一原子力発電所の震災被害により発生した放射性物資の除染・減容化・除去が緊急の課題となっている。日本原子力研究開発機構からの委託業務として、「放射性物質の汚染廃棄物の洗浄による減容化技術」の実証実験を発電所近傍において実施した。放射性物質に汚染された震災廃棄物を、特殊な廃棄物洗浄機と摩砕洗浄機により洗浄、減容化を図る技術であり、内閣府から一定の評価が得られた。今後は、さらに多種類の廃棄物に対して高効率の洗浄・減容化が得られるよう技術開発を推進する。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、連結財務諸表を作成するにあたり経営者により、会計基準の範囲内で見積り計算が行われており、資産及び負債、収益並びに費用にその結果が反映されている。これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なることがある。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等が316億円増加したが、未成工事支出金の減200億円、販売用不動産の収益性低下に伴う簿価切下による減73億円及び固定資産減損損失計上による減24億円などにより、前連結会計年度末と比較して119億円減少の4,871億円（前連結会計年度比2.4%減）となった。

②負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、未成工事受入金が142億円減少したが、支払手形・工事未払金等が146億円増加し、また、採算見込みの悪化に伴い工事損失引当金を47億円積み増したことなどにより、前連結会計年度末と比較して60億円増加の3,156億円（前連結会計年度比2.0%増）となった。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、当期純損失198億円及び配当金の支払い21億円などにより、前連結会計年度末と比較して180億円減少し純資産は1,715億円（前連結会計年度比9.5%減）となった。

また、当連結会計年度における自己資本比率は34.4%（前連結会計年度比2.9%減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は537円53銭となった。

(3) 経営成績の分析

①受注高

提出会社単独の受注高は、建築事業が3,294億円と9.1%（前事業年度比：以下同じ）の減少、土木事業が738億円と10.2%の減少となり、建設工事合計では4,032億円と9.3%の減少となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

②売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,756億円と8.2%の減少（前連結会計年度比：以下同じ）となった。完成工事総利益は196億円と30.0%の減少となり、完成工事総利益率は4.1%と2.3ポイント悪化した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図り、利益水準の向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高は137億円と7.7%増加したが、販売用不動産の評価損を73億円計上した結果、不動産事業等総損失は44億円（前連結会計年度は24億円の不動産事業等総利益）となった。

(4) キャッシュ・フローの状況について

有形固定資産や投資有価証券の購入などにより投資活動で78億円、借入金の返済や配当金の支払いなどにより財務活動で15億円の資金減少となった。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ96億円（15.6%）減少し、520億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は、約45億円であった。

なお、「2. 主要な設備の状況」に記載のとおり主要な設備の大半は、提出会社が保有しており、かつ、これらの設備は、建設事業（建築事業及び土木事業）並びに不動産事業に共通的に使用されているため、各セグメントに区分することが困難であるが、可能な限り、セグメント情報に関連づけて区分すると次のとおりである。

当連結会計年度における設備投資は、建設事業（建築事業及び土木事業）では主に本支店社屋の改修費用で約5億円、不動産事業では事業用建物の改修費用、並びに事業用建物及び土地の購入費用で約37億円、その他の事業では約3億円を実施した。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

（注）上記の設備投資金額には、有形固定資産の他に無形固定資産が含まれている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬具・工 具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積 (平方メートル)	金額			
本社・東京・国際支店 (東京都中央区)	9,658	555	165,714 [20,129]	47,042	104	57,359	1,584
千葉支店 (千葉市中央区)	64	2	5,265	349	—	416	141
関東支店 (さいたま市浦和区)	785	33	9,559	893	—	1,712	362
横浜支店 (横浜市中区)	540	4	22,042 [12,340]	2,848	15	3,408	313
大阪支店 (大阪市西区)	843	2	25,991	3,085	7	3,939	470
名古屋支店 (名古屋市東区)	402	4	26,408	2,005	1	2,414	342
札幌支店 (札幌市中央区)	62	0	75,242	375	—	438	143
東北支店 (仙台市青葉区)	410	2	28,562	2,326	1	2,740	187
広島支店 (広島市中区)	856	18	21,873	1,057	2	1,934	201
四国支店 (香川県高松市)	39	0	435	78	—	119	105
九州支店 (福岡市中央区)	1,606	2	40,338	2,042	4	3,654	224

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
					面積 (平方メートル)	金額			
千代田土地建物(株) 横浜STビル他 (神奈川県横浜市)	不動産 事業	賃貸用 不動産	950	5	8,081	4,141	—	5,097	340

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
					面積 (平方メートル)	金額			
アメリカ戸田建設(株) (Cypress, Calif., U.S.A)	不動産 事業	賃貸用 不動産	1,452	2	19,360	420	—	1,875	3

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は449百万円であり、賃借中の土地の面積については[]内に外書きで示している。

3 提出会社は建築事業及び土木事業の他に不動産事業を営んでおり、大半の設備を共通的に使用しているため、セグメントには分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

4 提出会社の土地及び建物のうち連結会社以外へ賃貸中のものは次のとおりである。

事業所名	土地(平方メートル)	建物(平方メートル)
本社・東京・国際支店	20,060	75,047
千葉支店	3,922	325
関東支店	8,858	2,642
横浜支店	17,944	7,098
大阪支店	1,927	3,122
名古屋支店	1,345	1,107
札幌支店	7,832	1,895
東北支店	5,487	5,760
広島支店	2,291	4,440
九州支店	1,912	11,223

3 【設備の新設、除却等の計画】

建設事業（建築事業及び土木事業）、その他の事業において重要な設備の新設、除却等の計画はない。

不動産事業については平成24年度から平成26年度の3カ年を対象とする中期経営計画において、毎期50億円程度の投資を計画している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	322,656,796	322,656,796	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日	948,030	322,656,796	281	23,001	280	25,573

(注) 転換社債の株式への転換による増加(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	64	49	451	140	4	12,014	12,722	—
所有株式数 (単元)	—	73,757	2,170	61,172	80,119	2	103,187	320,407	2,249,796
所有株式数 の割合(%)	—	23.01	0.67	19.09	25.00	0.00	32.20	100.00	—

(注) 1 自己株式11,298,677株は「個人その他」に11,298単元及び「単元未満株式の状況」に677株を含めて記載している。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大一殖産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-10	36,400	11.28
戸田 順之助	東京都渋谷区	31,022	9.61
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目1-1)	24,582	7.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	11,496	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,013	3.41
戸田 守二	東京都渋谷区	9,607	2.97
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ユーエス タック ス エグゼンプテド ペンション ファ ンズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目1-1)	9,442	2.92
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	7,107	2.20
三宅 良彦	東京都渋谷区	7,087	2.19
ビービーエイチ493025ブラッ クロックグローバルアロケーションフ ァンドインク(常任代理人 株式会 社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (千代田区大手町1丁目2番3号)	6,989	2.16
計	—	154,749	47.96

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式11,298千株がある。
2 戸田守二氏の所有株式数には戸田建設役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載している。
3 当連結会計年度において、中央三井アセット信託銀行株式会社から平成23年4月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、実質所有状況の確認ができない。その内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	6,166	1.91
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	5,647	1.75
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	519	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	4,284	1.33
計	—	16,616	5.15

また、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成24年1月4日付の大量保有報告書にかかる変更報告書の写しの送付があり、平成23年12月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、実質所有状況の確認ができない。

なお、大量保有報告書にかかる変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナシ ョナル・インベスターズ・エル エルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アン ド ライフ ビル5階	36,011	11.16

- 4 上記の所有株式数のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していない。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,298,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 309,109,000	309,109	—
単元未満株式	普通株式 2,249,796	—	—
発行済株式総数	322,656,796	—	—
総株主の議決権	—	309,109	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式677株および証券保管振替機構名義の株式200株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	11,298,000	—	11,298,000	3.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47,083	13,900,045
当期間における取得自己株式	7,013	1,779,781

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,298,677	—	11,305,690	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境を勘案の上、配当を安定的に継続することを通じて、株主の皆様へ利益還元を行っていくことを基本としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は株主総会である。

当期（平成24年3月期）の配当については、業績及び厳しい経営環境等を総合的に勘案し、期初公表より1円減額して1株につき6円の配当を行うこととした。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,868	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	792	505	414	367	330
最低(円)	362	233	247	247	253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	311	288	288	316	315	298
最低(円)	279	260	262	280	282	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤 久郎	昭和5年12月4日生	昭和29年4月 当社に入社 昭和60年12月 取締役就任 昭和61年12月 常務取締役就任 平成8年6月 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役副社長就任 平成13年6月 建築本部本部長 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 執行役員社長 平成19年6月 代表取締役会長就任(現)	(注) 2	15
代表取締役 社長	執行役員 社長	井上 舜三	昭和16年11月2日生	昭和40年4月 当社に入社 平成7年3月 東京支店支店次長(建築施工担当) 平成9年6月 取締役就任 建築工事統轄部長 平成11年6月 常務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任 平成17年6月 取締役就任 専務執行役員 平成19年4月 建築本部執務 平成19年6月 代表取締役社長就任(現) 執行役員社長(現)	(注) 2	49
代表取締役	専務執行 役員 建築本部 本部長	白井 正幸	昭和22年6月7日生	昭和45年4月 当社に入社 平成15年10月 東京支店支店次長(建築施工担当) 平成17年4月 千葉支店長 平成17年6月 執行役員 平成19年2月 関東支店長 平成19年4月 専務執行役員(現) 建築本部本部長(現) 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 代表取締役就任(現)	(注) 2	12
代表取締役	専務執行 役員 土木本部 本部長	野村 昇	昭和21年5月10日生	昭和47年11月 当社に入社 平成7年3月 大阪支店営業部長(土木) 平成12年10月 大阪支店支店次長(土木担当) 平成16年2月 大阪支店副店長 平成17年4月 大阪支店長 平成17年6月 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成21年8月 専務執行役員(現) 土木本部本部長(現) 平成22年6月 取締役就任 代表取締役就任(現)	(注) 2	12
代表取締役	専務執行 役員 管理本部 本部長	鞠谷 祐士	昭和29年2月6日生	昭和54年4月 当社に入社 平成13年2月 建築企画室長 平成19年4月 執行役員 総合企画部長 平成23年3月 総合企画室長(現) 平成23年4月 常務執行役員 平成24年3月 管理本部本部長(現) 平成24年4月 専務執行役員(現) 平成24年6月 取締役就任 代表取締役就任(現)	(注) 2	9
取締役		戸田 秀茂	昭和25年9月14日生	昭和53年4月 当社に入社 昭和56年12月 取締役就任 昭和59年4月 社長室長 昭和61年12月 常務取締役就任 昭和62年8月 関東支店長 昭和62年12月 建築本部執務 平成4年6月 取締役副会長就任 平成15年6月 取締役就任(現)	(注) 2	1,314

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行 役員 建築工事 統轄部長	山下 雅己	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 当社に入社 平成10年10月 建築工務部長 平成17年6月 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 建築工事統轄部長(現) 平成22年4月 専務執行役員(現) 平成23年6月 取締役就任(現)	(注) 2	4
取締役 相談役		岡 敏朗	昭和20年8月1日生	昭和43年4月 当社に入社 平成8年2月 神戸支店総務部長 平成10年2月 財務部長 平成16年2月 東京支店副店長(総務担当) 平成17年6月 執行役員 平成18年10月 財務統轄部長 平成19年4月 常務執行役員 平成21年3月 管理本部本部長 平成21年4月 専務執行役員 平成21年6月 取締役就任 代表取締役就任 平成24年6月 取締役相談役就任(現)	(注) 2	14
常勤監査役		戸田 守道	昭和32年3月1日生	昭和58年4月 当社に入社 平成5年6月 米国ハーバード大学大学院修了 平成6年5月 東京支店支店次長(土木担当) 平成6年6月 取締役就任 平成7年5月 東京支店副店長(土木担当) 平成8年6月 常務取締役就任 平成10年7月 東京支店長 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役副社長就任、建築本部本部長、建築営業統轄部長 平成17年6月 代表取締役就任 執行役員副社長 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	18
常勤監査役		野々口 悦生	昭和24年8月7日生	昭和48年4月 当社に入社 平成15年2月 総合企画部長 平成19年4月 執行役員 管理統轄部長 平成20年4月 常務執行役員 平成24年3月 管理本部執務 平成24年4月 常勤顧問 平成24年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	4
監査役		鍛冶 良明	昭和34年4月9日生	平成4年4月 弁護士登録 鍛冶法律事務所入所(現) 平成15年6月 監査役就任(現) 平成19年9月 ㈱オーネックス監査役(現)	(注) 3	2
監査役		鈴木 勝利	昭和18年5月10日生	昭和48年4月 弁護士登録(現) 名川・岡村法律事務所入所 平成12年10月 名川・岡村法律事務所所長(現) 平成15年10月 財団法人日本おもちゃ図書館財団理事(現) 平成15年11月 学校法人東京音楽大学理事長(現) 平成16年4月 学校法人明治大学理事 平成20年6月 監査役就任(現)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		秋草 史幸	昭和24年10月9日生	平成12年6月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 取締役 平成16年6月 同行常務取締役 平成18年6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 平成20年6月 三菱UFJ証券㈱(現三菱UFJ証券ホールディングス㈱) 取締役社長 平成22年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 取締役社長 平成23年4月 三菱UFJ証券ホールディングス㈱相談役(現) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 顧問(現) 平成24年6月 監査役就任(現)	(注) 4	—
計						1,465

- (注) 1 監査役鍛冶良明、鈴木勝利及び秋草史幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常勤監査役戸田守道及び監査役鍛冶良明の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役野々悦生、監査役鈴木勝利及び監査役秋草史幸の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 所有株式数には戸田建設役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促進し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能および経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入している。平成24年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
※は取締役兼務者である。

役 職	氏 名	担 当
※執行役員社長	井上舜三	
※専務執行役員	白井正幸	建築本部本部長
※専務執行役員	野村 昇	土木本部本部長
※専務執行役員	鞠谷祐士	管理本部本部長(兼)総合企画室長
※専務執行役員	山下雅己	建築工事統轄部長(兼)技術統轄部長
常務執行役員	福島克彰	建築営業統轄部長
常務執行役員	松本初昭	建築本部執務
常務執行役員	山根一男	土木本部執務
常務執行役員	今井雅則	大阪支店長
常務執行役員	西澤 豊	建築本部執務
常務執行役員	秋場俊一	土木営業統轄部長
常務執行役員	佐橋輝男	東京支店長
執行役員	戸上訓正	土木本部執務
執行役員	阿部利裕	建築設計統轄部長
執行役員	宮崎 泰	関東支店長
執行役員	山口哲永	千葉支店長
執行役員	岩森耕一	横浜支店長
執行役員	西村雅史	名古屋支店長
執行役員	多田幸司	土木工事技術部長
執行役員	井上博彰	東京支店副店長(総務担当)
執行役員	山木 昇	土木工事統轄部長
執行役員	稲垣秀雄	建築本部執務
執行役員	西牧武志	国際支店長
執行役員	宮崎博之	九州支店長
執行役員	海老原恵一	財務統轄部長
執行役員	横溝祐次	建築本部執務
執行役員	大友敏弘	管理統轄部長
執行役員	太田哲夫	人事部長
執行役員	早川 誠	建築工務部長
執行役員	平田俊男	東京支店副店長(建築担当)
執行役員	岡部健一	不動産事業部長
執行役員	植草 弘	東京支店副店長(土木担当)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

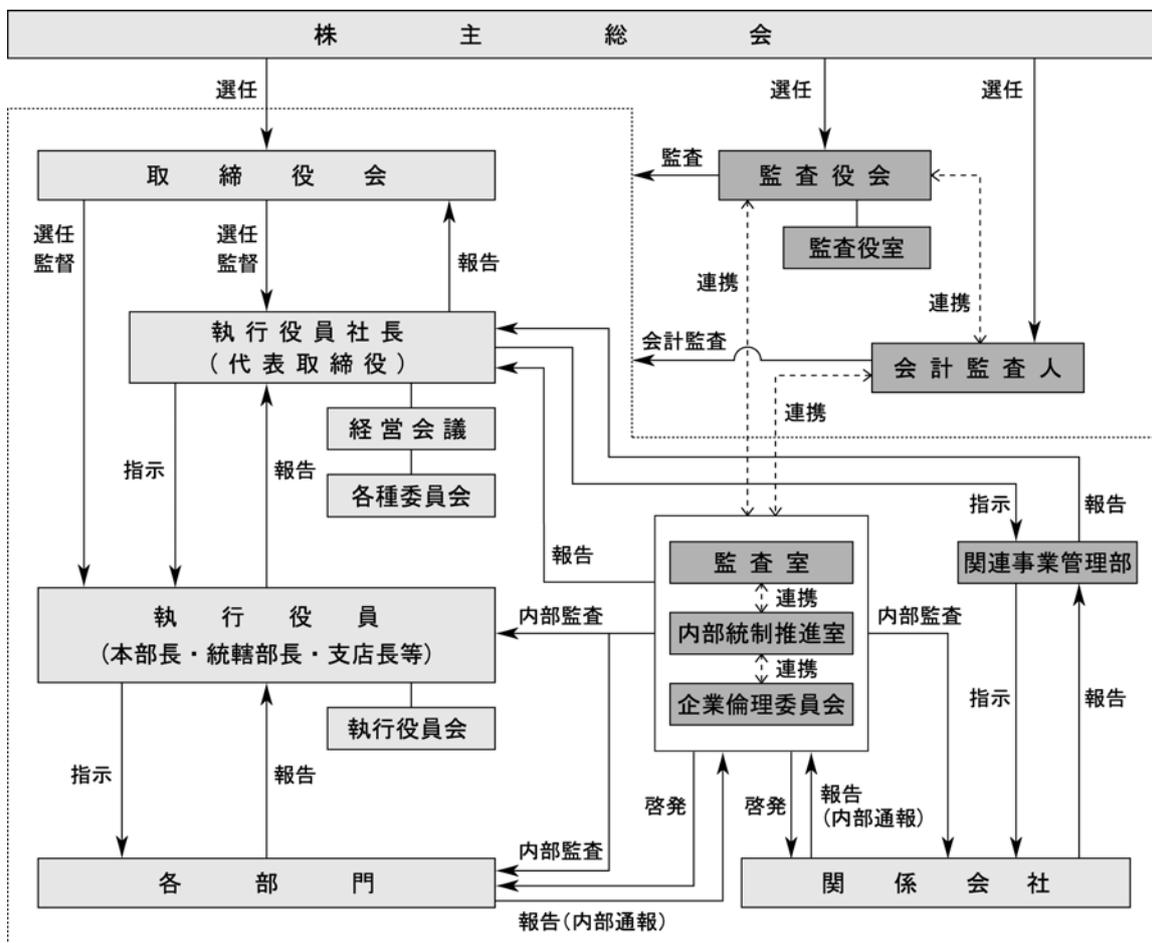
① 企業統治の体制

当社は、平成17年6月より執行役員制度を導入した。これに伴い、定款に定める取締役の定員を40名以内から12名以内に削減し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化するとともに、迅速且つ効率的な業務執行体制を確立した。

取締役会は8名の取締役（平成24年6月29日現在）からなり、原則、月一回開催し、経営の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っている。なお、取締役の任期については、経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、平成15年6月の株主総会決議により1年としている。

執行役員32名（平成24年6月29日現在、取締役兼務5名）は取締役会により選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に従って当社業務を執行している。また、経営会議において経営及び業務執行に関する重要事項の審議を行うほか、執行役員会を定期的で開催することで、経営及び業務執行に関する重要事項の周知、業務執行状況の報告を行っている。なお業務執行にあたっては、職制規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続き等を定めている。

企業統治の体制の模式図は下記のとおりである。



ア. 現状の体制を採用している理由

当社は監査役による監査体制の充実による効果的な企業統治が当社グループにとって適切であると考え、社外取締役を選任していない。

監査役会は過半数の3名が社外監査役であり、十分な外部監視機能を備えている。

取締役会は業務経験豊富な取締役により構成されており、効果的・効率的な運営が図られている。また、監査役は取締役会に常時出席し、適宜中立・公正な立場から意見を述べており、経営における客観的な視点の確保に努めている。

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、法令はもとより、自社の規模、事業特性及び経営環境に応じ、適切な内部統制システムを構築することで業務の適正を確保している。なお、会社法の定めに基づく、取締役会決議の概要について、他の項目で記載していない事項としては以下のものがある。

1. 情報管理体制について

職務の執行に係る文書その他情報につき、情報管理基本方針に則り情報管理規程等、各社内規程の定めに従い、適切に保存及び管理を行っている。

2. リスク管理体制について

危機管理基本マニュアルに基づき、個別リスク毎に責任部門等を定め、会社全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確にしている。

3. コンプライアンス体制について

社長を委員長とする企業倫理委員会を定期的開催し、当社のコンプライアンスに関する重要方針を審議している。また、担当部門の設置、行動規範の制定、企業倫理ヘルプラインの開設など、役職員へのコンプライアンスの浸透に向けた施策を実施している。

4. グループ経営体制について

子会社にも適用する行動理念・指針として「戸田建設グループ企業行動憲章」・「戸田建設グループ行動規範」を定め、グループ一体となったコンプライアンス体制を整備している。また、日常的モニタリングを行う部門として関連事業管理部を置き、関係会社管理規程に基づいた子会社への支援、指導を実施し、経営上の重要事項については事前協議し、当社取締役会等へ付議することとしている。そのほか、監査室は子会社への業務監査を適時実施する。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として監査室（7名で構成）を設置し、定期的に業務状況の監査を行っており、その監査結果は社長へ報告されている。監査役との連携状況としては、平成23年度においては監査計画及び監査実施状況に関する意見交換等につき3回会合が行われた。また、会計監査人とも内部監査のあり方等について定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っている。

監査室では内部統制の評価を行っており、毎月1回開催される内部統制推進室会議において、内部統制の整備・運用促進を担当する内部統制推進室とともに、内部統制の整備進捗状況及び評価結果報告の他、評価の過程で発見された不備の検討や、社長、監査役会及び取締役会への報告の必要性等について協議を行っている。なお、内部統制推進室では平成23年度において監査役会と4回会合を行い、内部統制の評価計画・整備進捗状況及び評価結果の報告を行っている。また監査室とともに会計監査人と7回会合し、評価計画や結果に関する協議を行った。

その他、総務・法務・財務・経理部門の部門長による常設の委員会（審査委員会）を週1回開催し、稟議書等の事前チェックを行っている。

また、当社は監査役及び監査役会設置会社である。5名の監査役は、取締役会への出席等を通じて、適法性、妥当性の監査を行い、監査役会において報告を行っている。

監査役と会計監査人の連携状況としては、監査に係る会合等が随時実施されており、平成23年度においては、監査役と会計監査人との会合が8回開催され、その内容は会計監査人より監査役への監査結果報告および監査実施状況に関する意見交換等であった。その他の事項についても、随時報告が行われている。

③ 会計監査の状況

平成23年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人に所属する高橋 瞳、笠井 幸夫の2氏である。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、同監査法人所属の公認会計士9名で構成されている。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていない。当社は社外監査役を3名選任しており、社外取締役を選任していない。なお社外監査役3名の期待される役割および会社との関係は次のとおりである。

氏名	期待される役割および会社との関係
鍛冶 良明	弁護士としての専門的な立場からの経営監視を期待 同氏は、経歴において客観的に一般株主と利益相反の生ずる恐れがなく、また平成15年の就任以来専門的な立場から取締役会において適宜客観的・中立的な質問や意見を述べているほか、平成20年より当社が導入している買収防衛策に係る独立委員に就任し、平成22年には東京証券取引所および大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員に就任するなど、専門的かつ客観的・中立的な立場に基づく経営監視を期待し得る。なお、同氏と会社との間に記載すべき関係はない。
鈴木 勝利	さまざまな法人の経営に関与した実績と、弁護士としての専門的な立場からの経営監視を期待 同氏は、これまでの活動実績から、今後も一般株主と利益相反のない客観的・中立的な立場に基づく弁護士としての専門的な立場からの経営監視を期待し得る。なお、同氏は名川・岡村法律事務所で所長を務める弁護士であり、同事務所は当社から個別案件に関しての弁護士報酬を受けているが、その報酬額は同事務所にとって当社への経済依存度が生じるほどに多額ではない。また、同氏自身は当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていない。
秋草 史幸	他社での豊富な経営経験からの確かな経営監視を期待 同氏は、これまでの経営経験から、一般株主と利益相反のない客観的・中立的な立場に基づく経営監視を期待し得る。なお、同氏は過去に当社の主要取引銀行である㈱三菱東京UFJ銀行および当社の主幹事証券である三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱の取締役役に就任していたことがある。

⑤ 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑥ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑧ 役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	250	250		9
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35		2
社外役員	20	20		3

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

⑨ 株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 223銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 103,691百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	11,200,000	15,758	企業間取引の強化のため
(株)村田製作所	1,803,512	10,803	企業間取引の強化のため
本田技研工業(株)	3,406,000	10,643	企業間取引の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,188,878	5,832	金融取引円滑化のため
オリンパス(株)	1,670,645	3,865	企業間取引の強化のため
大日本印刷(株)	3,306,350	3,349	企業間取引の強化のため
住友不動産(株)	1,671,400	2,781	企業間取引の強化のため
キヤノン(株)	750,000	2,715	企業間取引の強化のため
三菱倉庫(株)	2,394,000	2,226	企業間取引の強化のため
(株)ヤクルト本社	1,004,906	2,136	企業間取引の強化のため
キリンホールディングス(株)	1,825,405	1,995	企業間取引の強化のため
大正製薬(株)	1,000,000	1,800	企業間取引の強化のため
ヤマトホールディングス(株)	1,257,916	1,622	企業間取引の強化のため
大和ハウス工業(株)	1,569,900	1,604	企業間取引の強化のため
日本特殊陶業(株)	1,370,850	1,557	企業間取引の強化のため
(株)ニコン	879,000	1,507	企業間取引の強化のため
三菱電機(株)	1,525,000	1,497	企業間取引の強化のため
スズキ(株)	672,000	1,249	企業間取引の強化のため
(株)牧野フライス製作所	1,473,000	1,039	企業間取引の強化のため
京浜急行電鉄(株)	1,675,089	1,003	企業間取引の強化のため
日清食品ホールディングス(株)	337,000	988	企業間取引の強化のため
(株)丸井グループ	1,761,815	946	企業間取引の強化のため
東京海上ホールディングス(株)	403,675	897	金融取引円滑化のため
コムシスホールディングス(株)	1,012,000	851	企業間取引の強化のため
京成電鉄(株)	1,662,230	792	企業間取引の強化のため
(株)ニチレイ	2,155,000	765	企業間取引の強化のため
日立製作所(株)	1,635,740	708	企業間取引の強化のため
全日本空輸(株)	2,802,955	695	企業間取引の強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,306,312	683	企業間取引の強化のため
東海旅客鉄道(株)	1,000	659	企業間取引の強化のため
三井不動産(株)	448,350	615	企業間取引の強化のため
旭硝子(株)	543,000	567	企業間取引の強化のため
(株)日本触媒	500,000	521	企業間取引の強化のため
三菱重工業(株)	1,300,000	496	企業間取引の強化のため
東邦瓦斯(株)	1,102,500	472	企業間取引の強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	600,000	418	企業間取引の強化のため
(株)千葉銀行	810,888	377	金融取引円滑化のため
(株)岡村製作所	750,000	351	企業間取引の強化のため
(株)ワコールホールディングス	330,000	345	企業間取引の強化のため
(株)パルコ	399,300	329	企業間取引の強化のため
(株)中央倉庫	545,103	328	企業間取引の強化のため
日本郵船(株)	1,000,000	325	企業間取引の強化のため

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
阪急阪神ホールディングス(株)	811,293	311	企業間取引の強化のため
東北電力(株)	209,108	293	企業間取引の強化のため
京阪神不動産(株)	641,300	271	企業間取引の強化のため
(株)神戸製鋼所	1,250,000	270	企業間取引の強化のため
三菱製鋼(株)	1,000,000	269	企業間取引の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,927,770	266	金融取引円滑化のため
(株)クボタ	322,000	252	企業間取引の強化のため
エスビー食品(株)	315,000	252	企業間取引の強化のため
住友商事(株)	211,200	251	企業間取引の強化のため
合 計	83,738,390	90,563	

(当事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	11,200,000	16,531	企業間取引の強化のため
本田技研工業(株)	3,406,000	10,711	企業間取引の強化のため
(株)村田製作所	1,803,512	8,846	企業間取引の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,188,878	6,257	金融取引円滑化のため
(株)ヤクルト本社	1,384,174	3,937	企業間取引の強化のため
住友不動産(株)	1,671,400	3,334	企業間取引の強化のため
キヤノン(株)	750,000	2,932	企業間取引の強化のため
大日本印刷(株)	3,306,350	2,797	企業間取引の強化のため
三菱倉庫(株)	2,394,000	2,338	企業間取引の強化のため
オリンパス(株)	1,670,645	2,262	企業間取引の強化のため
(株)ニコン	879,000	2,208	企業間取引の強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300,000	2,013	企業間取引の強化のため
キリンホールディングス(株)	1,825,405	1,955	企業間取引の強化のため
大和ハウス工業(株)	1,569,900	1,717	企業間取引の強化のため
日本特殊陶業(株)	1,370,850	1,618	企業間取引の強化のため
ヤマトホールディングス(株)	1,257,916	1,608	企業間取引の強化のため
スズキ(株)	672,000	1,328	企業間取引の強化のため
京浜急行電鉄(株)	1,693,584	1,226	企業間取引の強化のため
(株)丸井グループ	1,761,815	1,215	企業間取引の強化のため
三菱電機(株)	1,525,000	1,116	企業間取引の強化のため
京成電鉄(株)	1,670,171	1,068	企業間取引の強化のため
(株)牧野フライス製作所	1,473,000	1,044	企業間取引の強化のため
日清食品ホールディングス(株)	337,000	1,043	企業間取引の強化のため
東京海上ホールディングス(株)	403,675	916	金融取引円滑化のため
コムシスホールディングス(株)	1,012,000	906	企業間取引の強化のため
日立製作所(株)	1,635,740	868	企業間取引の強化のため
(株)ニチレイ	2,155,000	836	企業間取引の強化のため
三井不動産(株)	448,000	709	企業間取引の強化のため
全日本空輸(株)	2,802,955	700	企業間取引の強化のため
東海旅客鉄道(株)	1,000	682	企業間取引の強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,306,312	577	企業間取引の強化のため
東邦瓦斯(株)	1,102,500	538	企業間取引の強化のため
三菱重工業(株)	1,300,000	521	企業間取引の強化のため
(株)日本触媒	500,000	479	企業間取引の強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コニカミノルタホールディングス(株)	600,000	433	企業間取引の強化のため
(株)岡村製作所	750,000	432	企業間取引の強化のため
(株)千葉銀行	810,000	427	金融取引円滑化のため
旭硝子(株)	543,000	381	企業間取引の強化のため
(株)中央倉庫	545,103	341	企業間取引の強化のため
(株)ワコールホールディングス	330,000	323	企業間取引の強化のため
(株)パルコ	399,300	317	企業間取引の強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	811,293	292	企業間取引の強化のため
三菱製鋼(株)	1,000,000	283	企業間取引の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,974,220	266	金融取引円滑化のため
日本郵船(株)	1,000,000	260	企業間取引の強化のため
(株)クボタ	322,000	255	企業間取引の強化のため
住友商事(株)	211,200	252	企業間取引の強化のため
京阪神ビルディング(株)	641,300	250	企業間取引の強化のため
京阪電気鉄道(株)	600,000	236	企業間取引の強化のため
(株)青森銀行	900,490	230	金融取引円滑化のため
合計	83,215,688	91,836	

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	—	52	—
連結子会社	—	—	—	—
計	50	—	52	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬額の決定に関する方針は特に定めていない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,268	36,935
受取手形・完成工事未収入金等	※9 132,541	※9 164,203
有価証券	20,069	15,999
販売用不動産	28,631	19,541
未成工事支出金	※8 51,047	※8 30,976
その他のたな卸資産	2,033	596
繰延税金資産	7,327	10,230
その他	3,552	3,871
貸倒引当金	△918	△991
流動資産合計	286,554	281,364
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	18,131	17,765
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	799	709
土地	※3, ※4 69,139	※3, ※4 66,589
リース資産（純額）	140	134
建設仮勘定	895	2,165
有形固定資産合計	※1 89,106	※1 87,365
無形固定資産		
のれん	427	372
その他	※3 1,843	※3 2,640
無形固定資産合計	2,270	3,012
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 110,251	※2, ※4 110,715
長期貸付金	※4 1,422	※4 1,405
繰延税金資産	5,592	229
その他	7,410	4,623
貸倒引当金	△3,498	△1,555
投資その他の資産合計	121,179	115,418
固定資産合計	212,556	205,796
資産合計	499,111	487,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※9 118,101	※9 132,799
短期借入金	43,913	37,059
未払法人税等	620	732
未成工事受入金	55,471	41,270
繰延税金負債	39	—
賞与引当金	3,286	2,570
完成工事補償引当金	926	940
工事損失引当金	※8 9,271	※8 14,010
災害損失引当金	297	218
預り金	15,844	15,253
その他	8,176	10,918
流動負債合計	255,949	255,773
固定負債		
長期借入金	14,209	20,443
繰延税金負債	251	3,172
再評価に係る繰延税金負債	※3 11,888	※3 9,780
退職給付引当金	22,738	22,030
役員退職慰労引当金	241	245
資産除去債務	155	156
その他	4,095	4,021
固定負債合計	53,580	59,850
負債合計	309,530	315,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,502
利益剰余金	125,893	103,746
自己株式	△6,683	△5,956
株主資本合計	167,806	146,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,594	17,007
繰延ヘッジ損益	△15	57
土地再評価差額金	※3 4,561	※3 6,073
為替換算調整勘定	△1,812	△2,066
その他の包括利益累計額合計	18,327	21,071
少数株主持分	3,447	4,172
純資産合計	189,581	171,537
負債純資産合計	499,111	487,160

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	439,701	475,603
不動産事業等売上高	12,797	13,782
売上高合計	452,499	489,385
売上原価		
完成工事原価	※1, ※4 411,659	※1, ※4 455,982
不動産事業等売上原価	※2 10,306	※2 18,256
売上原価合計	421,966	474,239
売上総利益		
完成工事総利益	28,042	19,620
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	2,490	△4,474
売上総利益合計	30,532	15,146
販売費及び一般管理費	※3, ※4 24,766	※3, ※4 23,140
営業利益又は営業損失 (△)	5,766	△7,994
営業外収益		
受取利息	191	260
受取配当金	1,691	1,792
保険配当金	270	278
その他	433	226
営業外収益合計	2,586	2,557
営業外費用		
支払利息	794	768
支払手数料	160	170
貸倒引当金繰入額	—	173
その他	132	141
営業外費用合計	1,087	1,253
経常利益又は経常損失 (△)	7,265	△6,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	77	—
固定資産売却益	※5 11	※5 6
投資有価証券売却益	1	31
負ののれん発生益	386	47
その他	—	5
特別利益合計	476	90
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 254
減損損失	※7 172	※7 2,488
投資有価証券売却損	30	—
投資有価証券評価損	203	3,355
災害による損失	※8 364	※8 179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	—
その他	63	138
特別損失合計	945	6,415
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,797	△13,015
法人税、住民税及び事業税	665	792
法人税等調整額	2,498	5,963
法人税等合計	3,164	6,755
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,633	△19,770
少数株主利益	65	102
当期純利益又は当期純損失(△)	3,567	△19,872

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,633	△19,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,734	1,408
繰延ヘッジ損益	12	73
為替換算調整勘定	△499	△280
土地再評価差額金	—	1,401
その他の包括利益合計	△6,220	※1 2,602
包括利益	△2,586	△17,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,654	△17,240
少数株主に係る包括利益	59	72

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
当期首残高	25,595	25,595
当期変動額		
自己株式の処分	—	△92
当期変動額合計	—	△92
当期末残高	25,595	25,502
利益剰余金		
当期首残高	124,656	125,893
当期変動額		
剰余金の配当	△2,167	△2,163
当期純利益又は当期純損失(△)	3,567	△19,872
土地再評価差額金の取崩	△163	△111
当期変動額合計	1,237	△22,147
当期末残高	125,893	103,746
自己株式		
当期首残高	△6,478	△6,683
当期変動額		
自己株式の取得	△204	△13
自己株式の処分	—	740
当期変動額合計	△204	726
当期末残高	△6,683	△5,956
株主資本合計		
当期首残高	166,774	167,806
当期変動額		
剰余金の配当	△2,167	△2,163
当期純利益又は当期純損失(△)	3,567	△19,872
自己株式の取得	△204	△13
自己株式の処分	—	647
土地再評価差額金の取崩	△163	△111
当期変動額合計	1,032	△21,513
当期末残高	167,806	146,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,334	15,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,739	1,412
当期変動額合計	△5,739	1,412
当期末残高	15,594	17,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△28	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12	73
当期変動額合計	12	73
当期末残高	△15	57
土地再評価差額金		
当期首残高	4,397	4,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	163	1,512
当期変動額合計	163	1,512
当期末残高	4,561	6,073
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,318	△1,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△493	△254
当期変動額合計	△493	△254
当期末残高	△1,812	△2,066
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,384	18,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,057	2,744
当期変動額合計	△6,057	2,744
当期末残高	18,327	21,071
少数株主持分		
当期首残高	3,700	3,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△253	725
当期変動額合計	△253	725
当期末残高	3,447	4,172
純資産合計		
当期首残高	194,859	189,581
当期変動額		
剰余金の配当	△2,167	△2,163
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,567	△19,872
自己株式の取得	△204	△13
自己株式の処分	—	647
土地再評価差額金の取崩	△163	△111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,310	3,469
当期変動額合計	△5,278	△18,044
当期末残高	189,581	171,537

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,797	△13,015
減価償却費	2,013	2,088
減損損失	172	2,488
のれん償却額	55	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	501	△1,869
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,810	△703
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,039	3,958
負ののれん発生益	△386	△47
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	203	3,355
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	29	△31
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	248
受取利息及び受取配当金	△1,882	△2,053
支払利息	794	768
売上債権の増減額(△は増加)	△35,062	△31,784
未成工事支出金の増減額(△は増加)	26,156	20,063
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,119	10,574
仕入債務の増減額(△は減少)	17,510	14,789
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△7,433	△14,191
その他	△1,828	4,627
小計	9,979	△679
利息及び配当金の受取額	1,878	2,051
利息の支払額	△789	△766
法人税等の支払額	△689	△654
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,379	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197	△382
定期預金の払戻による収入	407	83
有価証券の売却及び償還による収入	—	70
有形固定資産の取得による支出	△4,782	△3,419
有形固定資産の売却による収入	19	384
無形固定資産の取得による支出	△325	△1,106
投資有価証券の取得による支出	△855	△3,641
投資有価証券の売却及び償還による収入	241	68
貸付けによる支出	△88	△64
貸付金の回収による収入	191	81
その他	111	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,278	△7,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,532	△2,272
長期借入れによる収入	4,030	10,225
長期借入金の返済による支出	△1,965	△8,573
配当金の支払額	△2,167	△2,163
少数株主への配当金の支払額	△17	△16
自己株式の処分による収入	—	1,330
自己株式の取得による支出	△27	△13
その他	△75	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,754	△1,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,194	△9,629
現金及び現金同等物の期首残高	60,459	61,654
現金及び現金同等物の期末残高	※1 61,654	※1 52,024

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。

なお、戸田フィリピン㈱及びその持ち株会社であるA B T D㈱については、新規に設立した現地法人で当連結会計年度から連結子会社を含めている。

(2) 主要な非連結子会社名

大阪ハートケアパートナーズ㈱等

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 主要な持分法非適用の非連結子会社名

大阪ハートケアパートナーズ㈱等

(2) 主要な持分法非適用の関連会社名

㈱駒込S P C等

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

(4) 当社はエムワイ商事㈱、㈱青山ダイヤモンド・ホール、ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこれらの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、これらの会社は関連会社に該当しない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるブラジル戸田建設㈱、戸田建設工程（上海）有限公司、アメリカ戸田建設㈱、タイ戸田建設㈱、ベトナム戸田建設（有）、戸田フィリピン㈱、A B T D㈱の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

- ④その他のたな卸資産
材料貯蔵品
総平均法による原価法
(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)
不動産事業支出金
個別法による原価法
(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、主として国内会社は、耐用年数及び残存価額について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
なお、主として国内会社は、耐用年数について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上している。
- ③完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
- ④工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。
- ⑤退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務については、5年定額法により、費用処理することとしている。
- ⑥役員退職慰労引当金
当社の執行役員及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ⑦災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、371,673百万円である。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨換算している。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として10年間の定額法により償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた63百万円は、「固定資産売却損」0百万円、「その他」63百万円として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,921百万円	34,961百万円

※2 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	277百万円	331百万円
投資有価証券(その他)	1,055百万円	1,055百万円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の前連結会計年度及び当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を上回っている。

※4 担保に供している資産

(1) 下記の資産は、子会社及び関連会社等の長期借入金の担保(担保予約)に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	9百万円	9百万円
投資有価証券	75百万円	128百万円
長期貸付金	692百万円	656百万円
計	777百万円	794百万円
子会社及び関連会社等の長期借入金	24,432百万円	24,038百万円

(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	309百万円	359百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シンボルタワー開発㈱	598百万円	552百万円

(2) 保証予約

保証予約はない。

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	380百万円	603百万円

7 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
契約極度額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	40,000百万円	40,000百万円

※8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	1,948百万円	1,849百万円

※9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	1,171百万円
割引手形	－百万円	56百万円
支払手形	－百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	5,893百万円	10,017百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	786百万円	7,387百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	11,400百万円	10,612百万円
賞与引当金繰入額	1,187百万円	1,314百万円
退職給付費用	828百万円	1,031百万円
貸倒引当金繰入額	617百万円	△388百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,906百万円	1,903百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	9百万円	0百万円
その他	2百万円	5百万円
合計	11百万円	6百万円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	－百万円	26百万円
土地	－百万円	228百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	0百万円	254百万円

※7 減損損失

当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。

保有資産の時価下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
石川県白山市 他	遊休資産	土地	172百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
札幌市清田区 他	遊休資産他	建物・構築物 及び土地	2,488百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。

※8 災害による損失

東日本大震災に関連する損失について、保有不動産及び棚卸資産の原状回復費用など、当連結会計年度末における当該損失見積額を含めた金額を計上している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
災害による損失	364百万円	179百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△128百万円
組替調整額	233百万円
税効果調整前	104百万円
税効果額	1,304百万円
その他有価証券評価差額金	1,408百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	92百万円
組替調整額	26百万円
税効果調整前	119百万円
税効果額	△46百万円
繰延ヘッジ損益	73百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△280百万円
-------	---------

土地再評価差額金

税効果額	1,401百万円
土地再評価差額金	1,401百万円

その他の包括利益合計	2,602百万円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	322,656,796	—	—	322,656,796

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	13,046,446	596,502	—	13,642,948

(変動事由) 増加は単元未満株式の買取り (88,865株) 及び所在不明株主の株式の買取り (205,733株)、並びに連結子会社の株式の追加取得による自己株式の持分増加 (301,904株) である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,181	7.00	平成22年 3月 31日	平成22年 6月 30日

注: 「配当金の総額」には連結子会社への配当 (持分相当額) を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,179	利益剰余金	7.00	平成23年 3月 31日	平成23年 6月 30日

注: 「配当金の総額」には連結子会社への配当 (持分相当額) を含んでいる。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (株)	322,656,796	—	—	322,656,796

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (株)	13,642,948	47,083	2,391,354	11,298,677

(変動事由) 増加は単元未満株式の買取り、減少は連結子会社が実施した当社株式処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,179	7.00	平成23年 3月 31日	平成23年 6月 30日

注: 「配当金の総額」には連結子会社への配当 (持分相当額) を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,868	利益剰余金	6.00	平成24年 3月 31日	平成24年 6月 29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	42,268百万円	36,935百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△614百万円	△911百万円
有価証券(譲渡性預金等)	20,000百万円	15,999百万円
現金及び現金同等物	61,654百万円	52,024百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバー及びコンピューター端末機である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
1年内	55	107
1年超	74	187
合計	130	294

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		
	(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	90	80	9
その他	73	62	10
合計	163	143	19

(単位：百万円)

	当連結会計年度		
	(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	65	64	1
その他	69	66	3
合計	135	131	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	16	3
1年超	2	1
合計	19	4

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	29	21
減価償却費相当額	29	21

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高に重要性がないため、支払利子込法により算定している。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,348	1,666
1年超	7,227	6,465
合計	8,575	8,131

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に則り、元本毀損リスクが軽微なものに限定している。

資金調達については資金調達規程に則り、返済までの期間や用途目的に応じて調達している。デリバティブについては市場リスク管理規程に則り、工事関係資金の為替リスクや借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの営業債権に係わる与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握し、取締役会に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金はそのほとんどが運転資金としての調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、短期借入金、長期借入金ともに3ヶ月毎に見直されている。また、長期借入金の一部については、変動リスクを回避し利息の支払額を固定化するために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	42,268	42,268	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	132,541	132,536	△5
(3) 有価証券及び投資有価証券	118,811	118,836	25
(4) 長期貸付金	1,422	1,423	0
資産 計	295,044	295,064	20
(1) 支払手形・工事未払金等	118,101	118,101	—
(2) 短期借入金	43,913	43,913	—
(3) 未払法人税等	620	620	—
(4) 長期借入金	14,209	14,259	49
負債 計	176,845	176,894	49
デリバティブ取引※1	(26)	(26)	—

※1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	36,935	36,935	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	164,203	164,172	△31
(3) 有価証券及び投資有価証券	117,746	117,747	0
(4) 長期貸付金	1,405		
貸倒引当金※2	△150		
長期貸付金 計	1,255	1,280	24
資産 計	320,141	320,135	△6
(1) 支払手形・工事未払金等	132,799	132,799	—
(2) 短期借入金	37,059	37,059	—
(3) 未払法人税等	732	732	—
(4) 長期借入金	20,443	20,463	20
負債 計	191,034	191,055	20
デリバティブ取引※1	92	92	—

※1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

※2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

非上場株式の内訳

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
子会社株式	89
関連会社株式	188
非上場優先出資証券	1,055
その他有価証券	
非上場株式	6,245
非上場優先出資証券	3,427
その他	505

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
子会社株式	114
関連会社株式	217
非上場優先出資証券	1,055
その他有価証券	
非上場株式	5,856
非上場優先出資証券	1,716
その他	9

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	42,268	—	—	—
受取手形・完成工事未収金等	128,581	3,954	2	2
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(国債)	69	240	—	—
満期保有目的の債券(社債)	—	—	1,220	—
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・社債・その他)	20,000	50	58	—
長期貸付金	183	705	252	282
合計	191,103	4,949	1,534	284

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	36,935	—	—	—
受取手形・完成工事未収金等	162,582	1,621	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(国債)	—	359	—	—
満期保有目的の債券(社債)	—	—	2,163	—
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・社債・その他)	15,999	111	98	—
長期貸付金	234	597	314	260
合計	215,752	2,690	2,576	260

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。なお、「借入金等明細表」に記載されていない返済期限が5年を超えるものの返済予定額は以下のとおりである。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	5年超 (百万円)
長期借入金	5
リース債務	1

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	5年超 (百万円)
長期借入金	5
リース債務	0

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	195	197	1
(2) 社債	1,220	1,243	23
(3) その他	—	—	—
小計	1,415	1,441	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	113	113	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	113	113	△0
合計	1,529	1,555	25

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	310	313	2
(2) 社債	1,421	1,424	3
(3) その他	—	—	—
小計	1,731	1,737	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	49	49	△0
(2) 社債	742	736	△5
(3) その他	—	—	—
小計	791	786	△5
合計	2,523	2,524	0

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	77,140	44,204	32,936
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	77,140	44,204	32,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	20,032	26,681	△6,649
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	108	150	△41
(3) その他	20,000	20,000	—
小計	40,140	46,831	△6,691
合計	117,281	91,036	26,245

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	76,258	43,640	32,618
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	76,258	43,640	32,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	21,751	27,978	△6,227
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	209	250	△40
(3) その他	17,002	17,002	—
小計	38,964	45,231	△6,267
合計	115,222	88,871	26,350

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	36	1	30

(注) 非上場株式を含めて記載している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	68	31	—

(注) 非上場株式を含めて記載している。

4 減損処理を行った有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

時価のあるその他有価証券264百万円について減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場性のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、時価のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	仕入予定取引	399	—	△22
	米ドル	仕入予定取引	322	—	△3
合計			721	—	△26

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	仕入予定取引	1,306	89	54
	米ドル	仕入予定取引	673	—	37
合計			1,980	89	92

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,500	3,500	(*)
合計			3,500	3,500	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,960	1,960	(*)
合計			3,960	1,960	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、適格退職年金制度については、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成22年2月1日より確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	△46,724	△44,425
年金資産	23,572	22,549
未積立退職給付債務	△23,151	△21,876
未認識数理計算上の差異	1,601	737
未認識過去勤務債務	△1,187	△890
退職給付引当金	△22,738	△22,030

(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	1,789	1,810
利息費用	961	907
期待運用収益	△292	△281
数理計算上の差異の費用処理額	184	712
過去勤務債務の費用処理額	△296	△296
退職給付費用	2,345	2,852

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.2%	1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産	666百万円	2,982百万円
建物・構築物	1,018百万円	1,774百万円
投資有価証券	23百万円	1,088百万円
貸倒引当金	1,474百万円	901百万円
賞与引当金	1,334百万円	965百万円
工事損失引当金	3,773百万円	5,222百万円
退職給付引当金	9,190百万円	7,957百万円
繰越欠損金	8,248百万円	5,789百万円
その他	2,491百万円	2,509百万円
繰延税金資産小計	28,222百万円	29,190百万円
評価性引当額	△1,877百万円	△9,963百万円
繰延税金資産合計	26,345百万円	19,227百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,725百万円	△2,152百万円
その他有価証券評価差額金	△10,709百万円	△9,409百万円
その他	△281百万円	△377百万円
繰延税金負債合計	△13,716百万円	△11,939百万円
繰延税金資産(負債)の純額	12,629百万円	7,287百万円
(注) 上記以外に、連結貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債	11,888百万円	9,780百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	—%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.4%	—%
永久に益金に算入されない項目	△5.1%	—%
負ののれん発生益	△2.3%	—%
住民税均等割	4.5%	—%
評価性引当額	0.7%	—%
その他	0.4%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	—%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載していない。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が810百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,191百万円、その他有価証券評価差額金が1,379百万円、土地再評価差額金が1,401百万円、それぞれ増加している。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域及び海外（アメリカ合衆国）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,980百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は172百万円（特別損失に計上）である。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,141百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は1,421百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
連結貸借対照表計上額 （注）1	期首残高	52,355	54,527
	期中増減額（注）2	2,171	△4
	期末残高	54,527	54,522
期末時価（注）3		76,238	74,005

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注）2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（3,981百万円）である。

また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,775百万円）であり、主な減少額は減損損失（1,421百万円）である。

（注）3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。また、当連結会計年度に新規取得した一部の物件については、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	356,517	83,142	12,299	540	452,499	—	452,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,722	1,142	1,426	714	6,006	△6,006	—
計	359,239	84,284	13,726	1,255	458,505	△6,006	452,499
セグメント利益又は損失(△)	12,279	△7	1,836	97	14,206	△8,440	5,766
その他の項目							
減価償却費	337	42	945	16	1,341	672	2,013
のれんの償却額	55	—	—	—	55	—	55

(注)1 セグメント利益の調整額△8,440百万円には、セグメント間取引消去△197百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,243百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	371,871	103,731	13,216	565	489,385	—	489,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,285	878	1,376	750	5,290	△5,290	—
計	374,156	104,609	14,593	1,315	494,675	△5,290	489,385
セグメント利益又は損失（△）	3,544	1,371	△5,483	99	△467	△7,526	△7,994
その他の項目							
減価償却費	380	39	968	9	1,397	691	2,088
のれんの償却額	55	—	—	—	55	—	55

(注)1 セグメント利益の調整額△7,526百万円には、セグメント間取引消去△200百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,326百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
減損損失	—	—	—	—	—	172	172

(注) 「全社・消去」の172百万円は、遊休資産に係るものである。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
減損損失	—	—	—	198	198	2,290	2,488

(注) 「その他の事業」の198百万円は、ホテル事業に係るものであり、「全社・消去」の2,290百万円は、遊休資産及び各セグメントで共用している資産に係るものである。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	427	—	—	—	427	—	427

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	372	—	—	—	372	—	372

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

建築事業において戸田建設工程（上海）有限公司の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益4百万円が発生し、土木事業において戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益382百万円が発生した。これに伴い、当連結会計年度において386百万円の負ののれん発生益を計上している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

建築事業においてタイ戸田建設株式会社の株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において47百万円の負ののれん発生益を計上している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	大一殖産㈱（注1）	東京都中央区	12	不動産業	被所有直接11.77%	役員兼任	土地の賃借（注2）	21	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 当社の役員である戸田順之助他3名が議決権の50.4%を保有している。

（注2） 土地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	大一殖産株 (注1)	東京都中央区	12	不動産業	被所有 直接 11.77%	役員 の 兼任	資金の借入 (注2)	300	-	-
							利息の支払 (注2)	3	-	-
							連結子会社の保有する親会社株式の取得 (注3)	796	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の役員である戸田順之助他3名が議決権の50.4%を保有している。

(注2) 取引条件は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注3) 取引価格は、東京証券取引所ToSTNeT-1による取引相場開始前の時間外取引に基づいて決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	602円35銭	537円53銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	11円53銭	△64円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	3,567	△19,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	3,567	△19,872
普通株式の期中平均株式数(株)	309,427,740	309,180,409

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	189,581	171,537
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,447	4,172
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,447)	(4,172)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	186,134	167,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	309,013,848	311,358,119

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,340	33,067	1.223	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,573	3,991	1.688	—
1年以内に返済予定のリース債務	66	57	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,209	20,443	1.394	平成25年～平成38年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	94	96	—	平成25年～平成30年
合計	58,284	57,656	—	—

- (注) 1 「平均利率」の算定については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載をしていない。
- 2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,810	15,109	862	1,654
リース債務	46	23	17	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	81,532	181,721	297,662	489,385
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	421	39	△892	△13,015
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	208	41	△5,380	△19,872
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	0.67	0.13	△17.41	△64.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	0.67	△0.54	△17.56	△46.81

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,681	24,209
受取手形	※1, ※7 6,354	※1, ※7 7,569
完成工事未収入金	※1 116,155	※1 151,499
有価証券	20,069	15,000
販売用不動産	28,512	19,461
未成工事支出金	※6 48,481	※6 28,806
不動産事業支出金	1,555	12
材料貯蔵品	291	415
繰延税金資産	7,247	10,744
未収入金	1,118	1,240
その他	1,850	2,120
貸倒引当金	△892	△961
流動資産合計	262,426	260,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,448	37,031
減価償却累計額	△21,365	△22,051
建物（純額）	15,082	14,980
構築物	1,571	1,559
減価償却累計額	△1,225	△1,269
構築物（純額）	346	290
機械及び装置	7,988	8,130
減価償却累計額	△7,495	△7,683
機械及び装置（純額）	493	447
車両運搬具	114	111
減価償却累計額	△106	△106
車両運搬具（純額）	7	5
工具器具・備品	1,514	1,507
減価償却累計額	△1,310	△1,332
工具器具・備品（純額）	204	175
土地	※2, ※3 64,683	※2, ※3 62,104
リース資産	365	423
減価償却累計額	△225	△288
リース資産（純額）	140	134
建設仮勘定	893	2,165
有形固定資産合計	81,850	80,303
無形固定資産		
借地権	※2 1,294	※2 2,055
ソフトウェア	558	612
その他	17	18
無形固定資産合計	1,870	2,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 108,442	※3 107,820
関係会社株式	※3 3,671	※3 4,024
その他の関係会社有価証券	1,055	1,055
出資金	5	2
長期貸付金	549	549
従業員に対する長期貸付金	17	14
関係会社長期貸付金	※3 975	※3 919
破産更生債権等	2,568	218
長期前払費用	128	94
長期営業外未収入金	1,770	1,480
繰延税金資産	5,244	—
その他	2,207	2,212
貸倒引当金	△3,481	△1,554
投資その他の資産合計	123,155	116,837
固定資産合計	206,876	199,827
資産合計	469,302	459,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※7 16,887	※1, ※7 19,253
工事未払金	※1 91,829	※1 107,877
短期借入金	36,358	29,641
リース債務	63	55
未払金	1,332	1,781
未払法人税等	465	509
未成工事受入金	54,207	39,862
預り金	15,067	14,319
賞与引当金	3,039	2,345
完成工事補償引当金	904	914
工事損失引当金	※6 9,266	※6 13,740
災害損失引当金	297	218
債務保証損失引当金	—	1,538
従業員預り金	5,552	5,666
その他	929	2,929
流動負債合計	236,200	240,653
固定負債		
長期借入金	14,209	20,343
リース債務	90	94
繰延税金負債	—	2,936
再評価に係る繰延税金負債	※2 11,888	※2 9,780
退職給付引当金	21,988	21,238
役員退職慰労引当金	138	122
債務保証損失引当金	1,022	—
資産除去債務	120	119
その他	3,291	3,209
固定負債合計	52,749	57,846
負債合計	288,949	298,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,970	3,893
別途積立金	104,274	104,274
繰越利益剰余金	3,578	△18,239
利益剰余金合計	117,574	95,679
自己株式	△5,943	△5,956
株主資本合計	160,206	138,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,601	17,017
繰延ヘッジ損益	△16	57
土地再評価差額金	※2 4,561	※2 6,073
評価・換算差額等合計	20,146	23,149
純資産合計	180,352	161,447
負債純資産合計	469,302	459,947

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	421,311	448,952
不動産事業売上高	7,548	8,434
売上高合計	428,859	457,387
売上原価		
完成工事原価	※1, ※6 395,254	※1, ※6 430,986
不動産事業売上原価	※2 5,549	※2 13,677
売上原価合計	400,804	444,664
売上総利益		
完成工事総利益	26,056	17,966
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	1,999	△5,242
売上総利益合計	28,055	12,723
販売費及び一般管理費		
役員報酬	286	307
従業員給料手当	10,174	9,423
賞与引当金繰入額	1,133	1,260
役員退職慰労引当金繰入額	52	52
退職給付費用	757	946
法定福利費	1,236	1,270
福利厚生費	775	686
修繕維持費	65	60
事務用品費	1,049	1,052
通信交通費	931	887
動力用水光熱費	145	141
調査研究費	843	841
広告宣伝費	122	128
貸倒引当金繰入額	595	△400
貸倒損失	36	—
交際費	574	538
寄付金	151	90
地代家賃	711	652
減価償却費	355	338
租税公課	953	709
保険料	26	19
雑費	1,614	1,952
販売費及び一般管理費合計	※6 22,592	※6 20,959
営業利益又は営業損失(△)	5,462	△8,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	69	71
有価証券利息	50	47
受取配当金	1,714	1,812
保険配当金	270	278
雑収入	309	184
営業外収益合計	2,415	2,394
営業外費用		
支払利息	※3 945	※3 905
支払手数料	160	170
貸倒引当金繰入額	—	177
雑支出	54	87
営業外費用合計	1,160	1,340
経常利益又は経常損失 (△)	6,717	△7,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	—
固定資産売却益	※4 9	※4 0
投資有価証券売却益	1	31
受取補償金	—	5
特別利益合計	64	37
特別損失		
固定資産売却損	※5 —	※5 254
減損損失	※7 172	※7 2,488
投資有価証券評価損	171	3,355
投資有価証券売却損	30	—
災害による損失	※8 364	※8 179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
債務保証損失引当金繰入額	203	515
その他	46	131
特別損失合計	1,069	6,925
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	5,712	△14,070
法人税、住民税及び事業税	304	302
法人税等調整額	2,487	5,231
法人税等合計	2,791	5,533
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,920	△19,603

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		52,871	13.4	58,556	13.6
労務費		29,372	7.4	31,544	7.3
(うち労務外注費)		(29,372)	(7.4)	(31,544)	(7.3)
外注費		258,696	65.5	281,212	65.3
経費		54,314	13.7	59,672	13.8
(うち人件費)		(29,183)	(7.4)	(28,364)	(6.6)
合計		395,254	100	430,986	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		2,458	44.3	11,002	80.4
建物代		656	11.8	29	0.2
経費		126	2.3	120	0.9
小計		3,241	58.4	11,152	81.5
不動産賃貸事業		2,307	41.6	2,524	18.5
合計		5,549	100	13,677	100

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算である。

2 上記土地代の中に、たな卸資産評価損(前事業年度786百万円、当事業年度7,387百万円)が含まれている。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,992	3,970
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△21	△76
当期変動額合計	△21	△76
当期末残高	3,970	3,893
別途積立金		
当期首残高	104,274	104,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,274	104,274
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,981	3,578
当期変動額		
剰余金の配当	△2,181	△2,179
固定資産圧縮積立金の取崩	21	76
当期純利益又は当期純損失(△)	2,920	△19,603
土地再評価差額金の取崩	△163	△111
当期変動額合計	597	△21,818
当期末残高	3,578	△18,239
自己株式		
当期首残高	△5,852	△5,943
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△13
当期変動額合計	△90	△13
当期末残高	△5,943	△5,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本合計		
当期首残高	159,721	160,206
当期変動額		
剰余金の配当	△2,181	△2,179
当期純利益又は当期純損失(△)	2,920	△19,603
自己株式の取得	△90	△13
土地再評価差額金の取崩	△163	△111
当期変動額合計	485	△21,908
当期末残高	160,206	138,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,338	15,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,737	1,416
当期変動額合計	△5,737	1,416
当期末残高	15,601	17,017
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△28	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	73
当期変動額合計	12	73
当期末残高	△16	57
土地再評価差額金		
当期首残高	4,397	4,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	1,512
当期変動額合計	163	1,512
当期末残高	4,561	6,073
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,707	20,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,561	3,003
当期変動額合計	△5,561	3,003
当期末残高	20,146	23,149
純資産合計		
当期首残高	185,429	180,352
当期変動額		
剰余金の配当	△2,181	△2,179
当期純利益又は当期純損失(△)	2,920	△19,603
自己株式の取得	△90	△13
土地再評価差額金の取崩	△163	△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,561	3,003
当期変動額合計	△5,076	△18,905
当期末残高	180,352	161,447

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(4) 材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の方法の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に計上している。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

また、過去勤務債務については、5年定額法により、費用処理することとしている。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(7) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上している。

(8) 債務保証損失引当金

子会社の債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、355,176百万円である。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当事業年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	11,974百万円	7,721百万円
支払手形及び工事未払金	8,941百万円	10,598百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の前事業年度末及び当事業年度末における時価の合計額は再評価後の帳簿価格を上回っている。

※3 担保に供している資産

(1) 下記の資産は、子会社及び関連会社等の長期借入金の担保（担保予約）に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	9百万円	9百万円
関係会社株式	75百万円	128百万円
関係会社長期貸付金	692百万円	656百万円
計	777百万円	794百万円
子会社及び関連会社等の長期借入金	24,432百万円	24,038百万円

(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	300百万円	350百万円

4 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
シンボルタワー開発(株)	598百万円	552百万円
戸田フィリピン(株)	一百万円	35百万円
計	598百万円	587百万円

(2) 下記の会社の一括支払信託に関する金融機関への債務に対し、保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
千代田建工(株)	4,444百万円	3,887百万円

(3) 保証予約はない。

5 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
契約極度額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	40,000百万円	40,000百万円

※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	1,943百万円	1,611百万円

※7 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1,224百万円
支払手形	一百万円	9百万円

(損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	5,888百万円	9,750百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	780百万円	7,387百万円

※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払利息	180百万円	171百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	9百万円	0百万円
合計	9百万円	0百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	－百万円	26百万円
土地	－百万円	228百万円
その他	－百万円	0百万円
合計	－百万円	254百万円

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,906百万円	1,903百万円

※7 減損損失

当社は、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。

保有資産の時価下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
石川県白山市 他	遊休資産	土地	172百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
札幌市清田区 他	遊休資産他	建物・構築物 及び土地	2,488百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。

※8 東日本大震災に関連する損失について、保有不動産及びたな卸資産の原状回復費用など、当事業年度末における当該損失見積額を含めた金額は下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	364百万円	179百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,956,996	294,598	—	11,251,594

(変動事由の概要) 増加は取締役会決議による買取り(205,733株)及び単元未満株式の買取り(88,865株)による。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(株)	11,251,594	47,083	—	11,298,677

(変動事由の概要) 増加は単元未満株式の買取りによる。

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバー及びコンピューター端末機である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	34	78
1年超	60	166
合計	94	245

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具	5	5	0
工具器具備品	74	66	7
ソフトウェア	8	6	2
合計	89	78	10

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械・運搬具	5	5	—
工具器具備品	50	49	1
ソフトウェア	8	8	0
合計	64	63	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	7	1
1年超	2	0
合計	10	1

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	15	9
減価償却費相当額	15	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高に重要性がないため、支払利子込法により算定している。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	974	1,253
1年超	6,313	6,019
合計	7,287	7,272

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	3,497	3,821
関連会社株式	174	202
非上場優先出資証券	1,055	1,055
合計	4,726	5,079

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額については記載をしていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産	666百万円	2,980百万円
建物・構築物	966百万円	1,774百万円
投資有価証券	6百万円	1,072百万円
貸倒引当金	1,467百万円	889百万円
賞与引当金	1,237百万円	891百万円
工事損失引当金	3,771百万円	5,221百万円
退職給付引当金	8,949百万円	7,717百万円
繰越欠損金	8,182百万円	5,622百万円
その他	2,617百万円	2,784百万円
繰延税金資産小計	27,865百万円	28,954百万円
評価性引当額	△1,930百万円	△9,541百万円
繰延税金資産合計	25,934百万円	19,413百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,725百万円	△2,152百万円
その他有価証券評価差額金	△10,707百万円	△9,407百万円
その他	△10百万円	△45百万円
繰延税金負債合計	△13,443百万円	△11,605百万円
繰延税金資産(負債)の純額	12,491百万円	7,808百万円
(注) 上記以外に、連結貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債	11,888百万円	9,780百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	—%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	8.2%	—%
永久に益金に算入されない項目	△6.0%	—%
住民税均等割	5.3%	—%
評価性引当額	1.4%	—%
その他	△0.8%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	—%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載していない。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が828百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,178百万円、その他有価証券評価差額金が1,347百万円、土地再評価差額金が1,401百万円、それぞれ増加している。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	579円16銭	518円53銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失(△)	9円37銭	△62円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,920	△19,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,920	△19,603
普通株式の期中平均株式数(株)	311,634,622	311,387,813

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	180,352	161,447
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,352	161,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	311,405,202	311,358,119

（重要な後発事象）

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
三菱地所(株)	11,200,000	16,531
本田技研工業(株)	3,406,000	10,711
(株)村田製作所	1,803,512	8,846
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,188,878	6,257
(株)ヤクルト本社	1,384,174	3,937
住友不動産(株)	1,671,400	3,334
キヤノン(株)	750,000	2,932
大日本印刷(株)	3,306,350	2,797
三菱倉庫(株)	2,394,000	2,338
オリンパス(株)	1,670,645	2,262
(株)ニコン	879,000	2,208
日本土地建物(株)	75,000	2,202
大正製薬ホールディングス(株)	300,000	2,013
キリンホールディングス(株)	1,825,405	1,955
大和ハウス工業(株)	1,569,900	1,717
日本特殊陶業(株)	1,370,850	1,618
ヤマトホールディングス(株)	1,257,916	1,608
スズキ(株)	672,000	1,328
京浜急行電鉄(株)	1,693,584	1,226
(株)丸井グループ	1,761,815	1,215
三菱電機(株)	1,525,000	1,116
京成電鉄(株)	1,670,171	1,068
(株)牧野フライス製作所	1,473,000	1,044
日清食品ホールディングス(株)	337,000	1,043
東京海上ホールディングス(株)	403,675	916
コムシスホールディングス(株)	1,012,000	906
日立製作所(株)	1,635,740	868
(株)ニチレイ	2,155,000	836
三井不動産(株)	448,000	709
全日本空輸(株)	2,802,955	700
東海旅客鉄道(株)	1,000	682
日本原燃(株)	66,664	666
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,306,312	577
東邦瓦斯(株)	1,102,500	538
三菱重工業(株)	1,300,000	521
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500,000	500
(株)日本触媒	500,000	479
シンボルタワー開発(株)	4,500	450
コニカミノルタホールディングス(株)	600,000	433
(株)岡村製作所	750,000	432
(株)千葉銀行	810,000	427
関西国際空港(株)	8,280	414
旭硝子(株)	543,000	381
(株)中央倉庫	545,103	341
(株)ワコールホールディングス	330,000	323
(株)パルコ	399,300	317
阪急阪神ホールディングス(株)	811,293	292
三菱製鋼(株)	1,000,000	283
大栄不動産(株)	400,000	280
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,974,220	266
日本郵船(株)	1,000,000	260

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)クボタ	322,000	255
住友商事(株)	211,200	252
京阪神ビルディング(株)	641,300	250
京阪電気鉄道(株)	600,000	236
(株)青森銀行	900,490	230
その他(167銘柄)	19,335,816	7,342
計	103,605,948	103,691

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券)		
分離利息国債	356	350
(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付 無担保社債	1,000	1,000
計	1,356	1,350

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
日本オープンエンド不動産投資法人	55	495
早稲田大学学校債	10	50
日建連・幕張メッセ出資協力会	32	1
日建連・みなとみらい21出資協力会	161	8
TC2特定目的会社	2,803	140
中野駅前開発特定目的会社優先出資	85,524	1,576
三井不動産プライベートリート投資法人	300	300
野村不動産プライベートリート投資法人	2	207
計	88,887	2,778

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,448	1,597	1,013 (430)	37,031	22,051	1,085	14,980
構築物	1,571	4	16 (1)	1,559	1,269	57	290
機械及び装置	7,988	195	53	8,130	7,683	237	447
車両運搬具	114	5	8	111	106	7	5
工具器具・備品	1,514	76	83	1,507	1,332	103	175
土地	64,683	31	2,610 (2,056)	62,104	—	—	62,104
リース資産	365	57	0	423	288	62	134
建設仮勘定	893	1,295	23	2,165	—	—	2,165
有形固定資産計	113,579	3,263	3,807 (2,488)	113,034	32,731	1,554	80,303
無形固定資産							
借地権	—	—	—	2,055	—	—	2,055
ソフトウェア	—	—	—	1,479	866	268	612
その他	—	—	—	35	16	4	18
無形固定資産計	—	—	—	3,570	883	273	2,687
長期前払費用	239	6	33	211	117	40	94

*無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

- (注) 1 建物の「当期増加額」のうち主なものは、賃貸用不動産(宮城県仙台市)の取得によるもの1,238百万円である。
- 2 建設仮勘定の「当期増加額」のうち主なものは、再開発物件(未完成・岐阜市)の保留床の買取代金1,156百万円である。
- 3 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,374	1,161	1,635	1,384	2,516
賞与引当金	3,039	2,345	3,039	—	2,345
完成工事補償引当金	904	914	904	—	914
工事損失引当金	9,266	9,750	1,316	3,959	13,740
災害損失引当金	297	187	266	—	218
役員退職慰労引当金	138	52	67	—	122
債務保証損失引当金	1,022	515	—	—	1,538

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権回収による戻入額(632百万円)及び一般債権の貸倒実績率による洗替額(751百万円)である。
- 2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は損失見込額の減少による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	1,660
普通預金	22,479
その他預金	46
計	24,186
合計	24,209

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	2,462
ジェコス(株)	1,025
吉野石膏(株)	874
(株)ヤクルト本社	747
澁澤倉庫(株)	320
その他	2,140
合計	7,569

(b) 決済月別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	1,762
5月	884
6月	1,943
7月	1,449
8月	1,529
合計	7,569

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱地所(株)	29,238
日揮(株)	5,712
(株)駒込SPC	4,678
(独)都市再生機構	3,974
中日本高速道路(株)	3,878
その他	104,016
合計	151,499

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(百万円)	
	完成工事未収入金	不動産事業未収入金
平成24年3月期計上額	150,989	142
平成23年3月期以前計上額	367	-
計	151,356	142

(二) 販売用不動産

当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
28,512	298	9,349	19,461

(注) 1 上記の内土地の地域別内訳は下記のとおりである。

関東地域	638千平方メートル	16,076百万円
その他の地域	1,228千平方メートル	3,096百万円
計	1,867千平方メートル	19,173百万円

2 上記期末残高のうちには建物288百万円が含まれている。

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
48,481	411,312	430,986	28,806

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	5,608百万円
労務費	953百万円
外注費	12,942百万円
経費	9,301百万円
計	28,806百万円

(ヘ) 不動産事業支出金

区分	金額(百万円)
建物	12
その他	0
計	12

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械及び電機部品等	166
P C板	224
その他	24
計	415

B 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	1,700
ジェコス㈱	888
㈱メタルワン九州	804
㈱LIXIL	616
㈱ピーエス三菱	495
その他	14,747
合計	19,253

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	4,934
5月	5,023
6月	4,446
7月	4,848
合計	19,253

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
千代田建工㈱	7,517
㈱きんでん	3,713
㈱関電工	2,669
阪和興業㈱	2,072
㈱九電工	1,884
その他	90,019
合計	107,877

(注) 上記の金額107,877百万円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務37,531百万円(信託受託者 三菱UFJ信託銀行㈱)を含めている。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	5,850
㈱三井住友銀行	3,650
㈱みずほ銀行	1,980
㈱横浜銀行	1,650
㈱福岡銀行	1,600
㈱千葉銀行	1,000
㈱広島銀行	1,000
その他	8,920
小計	25,650
長期借入金からの振替額	3,991
合計	29,641

(ニ) 未成工事受入金

科目	期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高または不動産 事業売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
未成工事受入金	54,199	285,509	299,866	39,842
不動産事業受入金	7	8,306	8,294	19
計	54,207	293,815	308,160	39,862

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | |
|---|-------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第88期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） | 平成23年6月30日 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成23年6月30日 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第89期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日） | 平成23年8月12日 |
| 第89期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日） | 平成23年11月14日 |
| 第89期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日） | 平成24年2月14日 |
| (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 平成24年2月23日 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | 平成23年6月30日 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書
第84期有価証券報告書（平成19年6月28日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月13日 |
| 第85期有価証券報告書（平成20年6月27日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月13日 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
第86期有価証券報告書（平成21年6月29日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月13日 |
| 第87期有価証券報告書（平成22年6月30日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月14日 |
| 第88期有価証券報告書（平成23年6月30日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月14日 |
| (8) 四半期報告書の訂正報告書
第87期第1四半期報告書（平成21年8月7日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月13日 |
| (9) 四半期報告書の訂正報告書の確認書
第87期第1四半期報告書の訂正報告書（平成24年2月13日提出）の確認書 | 平成24年2月14日 |
| (10) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第87期第2四半期報告書（平成21年11月13日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月14日 |
| 第87期第3四半期報告書（平成22年2月12日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月14日 |
| 第88期第1四半期報告書（平成22年8月6日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月14日 |
| 第88期第2四半期報告書（平成22年11月12日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月14日 |
| 第88期第3四半期報告書（平成23年2月14日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月14日 |
| 第89期第1四半期報告書（平成23年8月12日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月14日 |
| 第89期第2四半期報告書（平成23年11月14日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月14日 |
| (11) 内部統制報告書の訂正報告書
第86期内部統制報告書（平成21年6月29日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月13日 |
| 第87期内部統制報告書（平成22年6月30日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月14日 |
| 第88期内部統制報告書（平成23年6月30日提出）の訂正報告書 | 平成24年2月14日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

戸田建設株式会社

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 高 橋 瞳 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、戸田建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月 28 日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	戸田建設株式会社
【英訳名】	TODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 舜 三
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 戸田建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区新宿一丁目21番11号) 戸田建設株式会社 関東支店 (さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号) 戸田建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区本町四丁目43番地) 戸田建設株式会社 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目13番47号) 戸田建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 井上舜三は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社12社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の指標をもとに事業拠点を選定しました。選定した重要な事業拠点は13事業拠点であり、当該事業年度決算数値の売上高（連結会社間取引消去後）の合計は、当該事業年度決算連結売上高の2/3を十分に上回っていることを確認しています。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成工事未収入金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	戸田建設株式会社
【英訳名】	TODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上舜三
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 戸田建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区新宿一丁目21番11号) 戸田建設株式会社 関東支店 (さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号) 戸田建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区本町四丁目43番地) 戸田建設株式会社 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目13番47号) 戸田建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井上舜三は、当社の第89期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。